

9. アジア(含・旧植民地)

20世紀日本のアジア関係重要研究資料

アジア太平洋戦争終結から今日に至るまで、我国はほぼ興するアジア諸国と経済・社会・文化の各方面でますます緊密度を深めつつある。そして、アジアの一員としての自覚に立って友好、安定平和の環境づくりに鋭意努力している。しかし、アジア諸国を“対日観”の観点で見るとき、表面的友好関係とは別に“従軍慰安婦問題”に象徴されるような反日感情や軍事大国への警戒意識が厳として潜在することを忘れてはならない。本企画は、日本が近隣アジアとの関係をより深く理解するために、日本対アジアの関係史と現状を100年の視座でとらえ直そうとするものである。識者のご理解を念願する。

刊行内容

※本企画は次の3部に分け、それぞれのジャンルでの重要文献を順次発掘、刊行する。

- 第1部 東亜研究所刊行物
- 第2部 定期刊行資料(雑誌・新聞等)
- 第3部 単行図書資料

第1部 東亜研究所刊行物

◇東亜研究所設立趣旨◇

我日本民族ノ海外發展ト東亞ニ於ケル平和ノ樹立トハ我帝國天與ノ使命ニシテ我國策ノ重要目標タリ
而シテ一國ノ國策ハ確固タル科學的研究ニ基礎ヲ置クノ必要ハ警言ヲ要セス帝國ノ東亞ニ對スル使命達成ニハ先ツ東亞ニ於ケル人文自然ノ科學的調査研究ニ發足セザルベカラズ
由來東亞ノ地ハ各國ノ政治的勢力互ニ錯雜複雑シ加フルニ氣候、風土、其ノ他自然ノ障碍大ナルノミナラズ幾多先住民族アリ其ノ傳統、習慣及政治經濟事情等ヲ異ニスルヲ以テ之ガ調査研究決シテ容易ノ業ニ非ズ爲ニ從來ノ調査研究動モスレバ肯綮ヲ失スルノミナラズ官民各方面ニ統一連絡ヲ缺キ又調査研究ノ結果ハ實際的利用ノ途ヲ失ヒ徒ニ臣底ニ死蔵セラルルモノ歎カラズ誠ニ遺憾ト謂フベシ
茲ニ於テカ各般ノ調査研究ヲ深刻ナラシムルト共ニ廣ク官民ノ智能及調査研究機関ノ協力利用ヲ圖リテ綜合的調査研究ノ完璧ヲ期スル爲メ昭和十三年九月一日財團法人東亜研究所ヲ設立シタルモノナリ

(財)東亜研究所は昭和13年9月に創立された。そしてわずか7年で歴史の幕を閉じる。その短い期間は丁度15年戦争の拡大期であり、広汎な領域にわたり、有能な研究者達が戦争遂行のために調査に動員させられた。「国策」の美名の下に広汎に人材を動員する権力機能は正に他の研究機関を睥睨するものがあり、(1943年当時)優に1,000名を越える研究者をかかえる巨大組織として運営された。その東亜研究所のほう大な調査研究蓄積の中から、今日なお重要と思われる資料を選別し、順次復刻刊行する。なお刊行の都合上、刊行順、資料名等に若干変更のあり得ることをご了承願いたい。 A5判・並製

本シリーズの「資料紹介」は小舎既刊『東亜研究成果摘要』より抜粋した。

【第1期】全16巻 (①～⑯)

(99・12刊)

ISBN 978-4-8447-0346-4 本体価250,000円

残僅少

①中国憲政運動の発展と最近の動向(翻訳)

昭和15年11月原刊 91頁

邵翰齋「憲政問題読本」(民国29年刊)の第3章「中国憲政運動的回顧」の翻訳。内容は清末の憲政啓蒙運動、辛亥革命より第二次護法に至る憲政運動、民主憲政運動と民族革命運動の合流、民族統一戦線の形成と憲政運動の発展である。

②支那近代百年表草稿

昭和16年1月原刊 401頁

支那の排外運動、世界大戦と日本の対支発展、国民党の抬頭、満州事変の対支諸問題を、また個々の歴史的事件、条約、変乱、政変等に「解説」を附す。此種の資料としては異色あるものである。

阿片戦争以後支那事変勃発までの、政治、経済、社会に互る詳細なる歴史的事実を年代順に、整理記述。「前史」には近世的防疫の開始より阿片貿易の隆盛に及んだ事情を、次いで「本史」では、阿片戦争の勃発以降の欧米列強の対支活動をはじめ、支那近代化産業の開始

③三民主義民族理論に関する研究

昭和16年6月原刊 373頁

孫文の思想発展を究めつつ、「前篇」を三民主義民族理論の成立とその展開とし、三民主義の成立とその民族主義の内容、ついでその変貌の過程を説明。「後篇」は三民主義民族理論の基本分析とし、まずその理論的基礎を明らかにし、次いでその基本原則として民族自決権、民族政策の原理を明らかにし、最後に民族革命の理論と方策とを解説。

④抗日民族統一戦線の史的考察

昭和16年4月原刊 241頁

序言としてコミンテルンと植民地問題を解説し、支那の反帝統一戦線の発生と発展を示し、次いでソヴィエト運動、紅軍の建設、さらに人民戦線運動の成立、発展を示している。

⑤抗日民族統一戦線(翻訳)

昭和16年5月原刊 251頁

凱豊『抗日民族統一戦線教程』の翻訳で、民族危機下の中国に支那の政治的経済的危機、抗日民族統一戦線の発生とその展開、統一戦線の意義内容を取扱い、最後に抗日戦争への態度に触れている。

⑥満支に於ける共産運動概況

昭和16年9月原刊 82頁

在満共産運動の発展、現況、特質、八路軍の満州国への侵入、北支の遊撃運動、共産党の経済政策、抗日教育、中支の新四軍、国共関係を概観している。

⑦支那事変と日本(翻訳)

昭和16年9月原刊 199頁

Westel W. Willoughby: Japan's Case Examined, 1940の翻訳。米国側の対日的見解の一典型としての資料である。支那に於ける日本の行動、日本のモンロー主義その他数章からなっている。

⑧国民党支那の教育政策 —特にその民族主義的傾向を中心として—

昭和16年9月原刊 523頁

旧中国国民党の教育政策をその民族主義的傾向の観点から考察せるもの。その教育政策の民族主義的傾向の強化を述べ、排日、抗日教育政策への転化、抗戦下の教育政策を叙し、結論としてその民族主義的教育政策の意義を明らかにし、その功罪を批判している。

⑨抗日政権の東亜新秩序 批判(翻訳)

昭和16年10月原刊 245頁

重慶側新聞・雑誌の東亜新秩序に対する批判論集、汪精衛氏の和平運動、近衛声明、日本の三民主義対策、東亜新秩序などに対する反駁約40篇を収めている。

⑩支那知識階級の民族 主義思想(上)

昭和16年11月原刊 338頁

支那知識階級の思想動向を考察するため、その五四運動以前の支那の代表的思想家の民族主義思想を康有為、梁啓超、孫文などにつき辛亥革命とその後に分ち述べている。

⑪中国ソヴェート(翻訳)

昭和16年11月原刊 308頁

Victor A. Yakhontoff, The Chinese Soviets, 1934の翻訳で、中国共産党の発達をその歴史的背景より最近に至るまでの発展を概観している。歴史的背景として太平天国の乱、秘密結社、辛亥革命、国民党の諸問題を取上げ、ついで中国共産党の起源、国共の関係、剿共戦、党内外

の抗争、中蘇一全大会、列強の態度などにつき叙述し、将来の問題につき要約、結論も行っている。附録として中共憲法大綱、土地法、労働法草案その他6篇の綱領、布告等を附加している。

⑫中外を震驚せる 皖南惨案(翻訳)

昭和16年12月原刊 233頁

1941年1月皖南(安徽省南部)の新四軍事件・国共相剋に関する報告集で、国共の第二次合作、国共協議の経過、移駐問題等を内容とし、附録として新四軍戦績略記、延安解放報の論説を附加している。

⑬七項運動宣伝綱要(翻訳)

昭和17年5月原刊 279頁

中国国民党中央執行委員会宣伝部製、南京特別市執行委員会宣伝部印、民国18年刊の「七項運動宣伝綱要」の翻訳。識字運動、合作運動、衛生運動、造林運動、造路運動、保甲運動、国貨提唱運動の七運動につき、それぞれ如何にすれば最も宣伝効果を挙げ得るかという見地から、運動の意義、方法、施設等につき述べている。

⑭支那民主主義建設(翻訳) —支那工業合作社問題関係資料(2)—

昭和17年12月原刊 445頁

Edgar Snowの夫人であるNym Wales著 China Builds for Democracy, A Story of Cooperative Industry, Shanghai, 1941の翻訳である。本書は9ケ年に亙り支那に在住し、該運動を指導した著者が僅々2カ年(1938-40)の間に全支に拡大した工業合作社運動発展の経緯を概説したものであるが、エドガー・ス

ノーの諸著と同様アメリカの見解に立つものであり、且表題の如く民主主義をふりかざす程理論的なものでもないが、重慶政権下に於ける合作社運動を一応概説せる参考資料。

⑮ 陝甘寧辺区の政策と近況(翻訳)

昭和17年12月原刊 198頁

中国共産地区の中心をなす陝甘寧辺区の政策と政治経済事情に関する諸論文の翻訳である。(1)同地区の施政綱領関係論文、(2)同地区の一般政策関係論文、(3)同地区旅行記、となっている。

⑯ 重慶政権の政情

昭和18年4月原刊 218頁

東亜新秩序と支那の政治的地位調査の一部として大体昭和15年末迄の資料によって支那抗日政権の内情を調査せるもの。内容は(1)国民党の性格と地盤、(2)抗日政権の政治的機構と施設、(3)民衆動員の状況、(4)軍事状態、(5)国共関係、とその対内的政治事情の調査に重点をおいているが、(6)東亜新秩序と抗日政権、に於て東亜新秩序に対する重慶政権の見解にも若干触れている。

【第2期】全17巻(⑰～⑳)

(00・12刊)

ISBN 978-4-8447-6528-8 本体価380,000円

残僅少

⑰ 東亜日誌1(上)

⑱ 〃 (下)

紀元2600年(昭和15年)1月～6月

昭和16年10月原刊 計902頁

世界情勢との関連のもとに、東亜各地の事情を政治、経済、社会の各分野に涉って記録。資料を外国の新聞、雑誌四十二種にとり、支那、華僑、佛印、泰、マレー、比律賓、蘭印、インド、ビルマ、オーストラリア、ニュージーランド、西亜細亜地方、ソ連に分ち、それぞれ主題の項目を定め記述(内容の詳細説明はパンフレットNo.1参照)。附録として、日本、満洲国、アメリカ、最後にヨーロッパ戦争につき各々細目別に叙述している。

⑲ 東亜日誌附録1

紀元2600年(昭和15年)1月～6月

昭和17年2月原刊 294頁

⑳ 東亜日誌2(1)

㉑ 〃 (2)

㉒ 〃 (3)

㉓ 〃 (4)

㉔ 〃 (5)

紀元2600年(昭和15年)7月～12月

昭和18年3月原刊 計2,060頁

㉕ 東亜日誌3

紀元2601年(昭和16年)1月～3月

昭和20年1月原刊 560頁

②⑥ 南方統計要覧(上)

佛印、泰国、マレー、ビルマ、印度、セイロンの各地域につき、それぞれの事項に関する統計数字を掲げている。(1)土地・気候、(2)人口、(3)産業、(4)貿易、(5)金融、(6)物價・賃金、(7)交通・通信、(8)教育・宗教、(9)衛生、(10)財政。

②⑦ 南方統計要覧(下)

昭和17年11月原刊 456頁

フィリピン、旧蘭領印度、ボルネオ、ニューギニア、濠州、新西蘭の各地域につき、上巻と同様の各項目毎に之に関する統計数字を掲げている。ただし、ボルネオに関する数字は旧英領及旧蘭領の分を集計したもので年次その他に不統一の点があり。ニューギニアに就いては濠州領のみに関する数字を掲げてある。

②⑧ 蘭領印度史(翻訳)

昭和17年1月原刊 258頁

A.J. Eijkman, F.W. Stapel: Leerboek der geschiedenis van Nederlandsch Indie.(1939年刊)の翻訳で、蘭領印度の歴史を概観。第一章太古より第六章迄にポルトガル進出以前の蘭印を取扱い、以下27章迄は東印度会社時代の蘭印を、その創立、発展、末期の状況を明らかにし、次いで、バタビヤ共和国治下の蘭印、ダーンデルス総督(1808-1811)、コンミッサリス・ヘネラル(全権委員)の統治時代、強制栽培制度、アチュー戦争等を説明し、39章以下は19世紀よりの新しき産業的、政治的發展を叙述。

②⑨ 泰国農民と華僑
—暹羅農村經濟調査を中心として—

昭和15年6月原刊 118頁

泰国農村における華僑について、泰農村經濟調査報告を中心として調査。内容は泰農村の一般事情、華僑と農民の取引、農村負債と信用組合運動を述べ、泰農村の貧困は、一因として華僑の高利要求によることを明らかにしている。

③⑩ 南洋華僑教育調査研究
(翻訳)

昭和15年8月原刊 474頁

朴之光、朱花『南洋華僑教育調査研究』(民国25年刊)の翻訳で、内容は前論、華僑教育史ではその史的發展支那政府と僑民教育を述べ、本論を南洋華僑教育調査として、統計、学科、学校、建築、經濟などを記述している。

③⑪ 華僑關係法規集(翻訳)

昭和16年10月原刊 570頁

旧国民政府僑務委員会秘書処編「僑務法規彙編」(民国24年6月刊)の翻訳で、僑務委員会關係の法規として、管制、管規を収め、またその他僑務と關係ある法規として、実業關係、教育關係、内政關係、外交關係、党務關係とあらゆる法規を集めている。

日支事変と支那経済機構の変化(翻訳)

昭和15年11月原刊 64頁

支那近代工業構成の変化(翻訳)

③2

—支那工業基本統計の一整序—

昭和17年8月原刊 118頁

中国国民党農業政策序説

昭和16年10月原刊 56頁

何幹之「中國社會經濟機構」の第五章「中日戦争與中國經濟機構的變動」の翻訳。事変と支那經濟の關係、戦時農業政策、戦時金融財政政策、戦時交通政策、社会生活問題を論じている。

支那事変前の支那近代民族工業の構成を「中国工業調査報告」を基礎資料として考察。考察の対象を、工業構成——工場数、資本金額、労働者数及び生産額の産業別分布——、費用構成、企業形態及び地域分布に限る。且つ、表の作成に際しては、原表数字を整理するとどめた。

中国国民党の農民政策、農業政策を概観せるもので、三民主義と農業政策との関係、北伐開始より南京政府樹立までの農業政策を取扱い、ついで北伐の進行によるその急進的な農業政策を放棄せることを述べている。

支那農業基礎統計資料・1

昭和15年8月原刊 76頁

③3

支那農業の生産額の地方分布を明らかにする目的のために、国民政府主計処の農業統計報告を基礎として基準を1932年にとり編纂。支那、旧東三省の25省、1781県に互り、西康33県、青海12県を欠くのみである。各県の外に省別、地域別の集計を行っている。その内容は「各省農戸田地總表」は農家戸数、土地に関するもので、各省の総戸数、農家戸数、その比率、毎戸平均人口、総面積、既耕地面積、その比率、水田、旱地、作物総畝数、作付指数、毎戸平均畝数をそれぞれ明らかにしている。「主要作物平常年之面積及産量總表」は米、麦、高粱、小麦その他主要農作物を取扱い、その面積、産量、毎年の産額を記し、「各縣總戸農戸田地表」は各県の総戸数、農家戸数、田地畝数、水田、草地を明らかにしている。また「各縣主要作物平常之面積及産量分表」では各県の米、麦、粟、高粱の面積、産額を明らかにしている。各県別の農業統計として殆んど唯一のものである。

支那農業基礎統計資料・2

昭和18年3月原刊 216頁

資料1が1932年度を基準とする国民政府主計処の農業統計報告を基礎とした各省別各県別の支那農業基礎統計であるに対して、本報告は実業部中央農業実験所「農情報告」(1933-37年)を基礎として各省別の歴年的或は年次的統計を以て系統的にその趣向をあらわしたものである。第一編を農業生産統計とし、各種農作物及び畜産物に関する種植、収穫統計等を掲げ、第二編は鄉村經濟統計とし、農村人口趨勢、耕作面積趨勢、農業経営諸要素、鄉村經濟諸要相、鄉村人民食糧消費、鄉村教育等に関する統計を克明に掲げ、資料1と相俟って支那農業に関する画期的な資料である。

【第3期】 全14巻 (34~47)

(02・2刊)

ISBN 978-4-8447-5446-6 本体価280,000円

残僅少

**北方地域農林畜産業
文献目録**

昭和18年10月原刊 264頁

本文献目録は、北方地域(ソ連)における農林畜産業調査の便に資するため、主として本邦に所在する文献を収録。A・一般部門、B・農業部門、C・林業部門、D・畜産業部門の四部門に分ち、それぞれ地域別に或は項目別に細分類されている。

**南方地域邦文資料目録
—昭和16年12月現在—**

昭和17年3月原刊 66頁

本目録は、昭和16年12月末日現在の本所所蔵邦文資料中より、南方地域のもののみを撤出収録している。資料の配列は本所の地域分類表の順序に依る。同一地域内の配列は著書名のアルファベット順で、ただし、同一地域に比較的多数の資料を含む場合は項目分類順に配列されている。

前資料追加分

**南方地域邦文資料
目録追加 第一輯
—昭和17年1月~3月現在—**

昭和17年3月原刊 94頁

③⑤ 東亜関係統計資料目録

昭和17年5月原刊 331頁

東亜諸地域を対象とする研究に必要な統計資料(主として1930年ないし1940年度)にして、本研究所並びに著名二十九機関が昭和15年8月現在において所蔵せる文献名を収録したもの。目録の配列順序は、東亜、欧羅巴、阿弗利加、北中亜米利加、南亜米利加及び世界一般の

順とし、日本、満洲国、ソヴィエト連邦関係図書は除かれている。なお書名索引、著書名・発行機関名索引を附す。

**③⑥ 南方地域資源統計地図
(カラー刷)**

[A4判]昭和17年10月原刊 250頁

南方地域に於ける農畜林及び鉱業中の30余品目について、その生産の地方的分布を図示す。特に重要資源については、その世界的地位と流動とを総覧し得るようにし、かつ生産及び貿易統計表並びにそれらの統計図を添付している。

① 蘭領印度統治組織(翻訳)

昭和17年6月原刊 122頁

③7

回教圏の人種及び民族

昭和16年6月原刊 131頁

C.J. Franssen, J. van Zwijndregt, H.J. Mollen: Beknopt Leerboek der Staatsinrichting van Nederland en Nederlandsch-Indie. Groningen. Batavia.の1939年版(第6版)中、東印度に関する部分の翻訳。原書は和蘭及び蘭印に於ける高級中学校用の教科書として著述せられたもので、実際の見地から統治組織の概観を与えることを目的としている。第1章和蘭憲法中蘭領印度関係条文、領域、土地問題及住民、第2章総督及蘭印評議会、第3章中央行政機関及総督官房、第4章国民参議会、第5章立法、第6章財政、第7章司法、第8章行政区画、第9章地方分権より成る。

回教圏の人種につき概説せるもの。アラビア人・トルコ人よりインドネシア人に及んでいる。

③8 南方諸地域の石油(未定稿)

昭和18年2月原刊 330頁

東印度諸島並びにニューギニア島に於ける石油の一般調査で、(1)東印度に於ける油田発達の歴史、(2)皇軍占領以前に於ける石油事業の状況、(3)石油地質の概説、(4)ボルネオ、スマトラ、ジャワ、セラム、ニューギニアに於ける各油田の地質、産額等を詳説せるものである。附録として各地域別の地質構造図7葉を附す。

③9 安南史講義(翻訳)

昭和16年9月原刊 260頁

本書は、仏領印度支那に於ける初等学校中級及び上級科用の歴史教科書、Duong Quang-Ham著“Leçons d'Histoire d'Annam”の翻訳である。仏領印度支那の歴史研究の1資料とし、且つ仏蘭西が其植民地の土民教育上、歴史を如何に利用し居るかを知り、またこれを通じて、仏蘭西の殖民政策の一端を窺知せんがために、翻訳した。原書には各講毎にResumeを附してあるも、本翻訳に於ては凡て之を省略した。また、人名地名等の固有名詞は、安南式ローマ字にて表してあるも、本書には出来る限り当該の漢字を以て置き替え、これに安南語の発音に近い振仮名を附した。

④0 日本大陸政策の発展

昭和15年12月原刊 248頁

満洲事変以後の日本大陸政策の発展を概観せるもの。重要な事件を年月順に配列叙述し、その推移を示す。

④1 支那農村慣行調査報告書第一輯

昭和18年10月原刊 330頁

本書にされた論説3篇は、何れも東亜研究所第六調査委員会学術部委員並びに研究員の手による北支農村慣行の研究に関する中間報告書で、其の資料は専ら満鉄北支経済調査所慣行班が提供した現地調査報告書に負う。

支那農村慣行調査報告書 第二輯

一土地公租・公課の研究一

④2

昭和19年1月原刊 94頁

〃

第三輯

一北支に於ける小作の法律關係一

昭和19年1月原刊 162頁

本書は④1の継続第2輯で第六調査委員会学術部委員会嘱託石田文次郎氏の手による北支農村慣行の研究に関する中間報告書である。

本書は前第2輯の継続第3輯で第六調査委員会学術部委員会嘱託磯田進氏の手による北支農村慣行の研究に関する中間報告書である。

④3 全国生産會議総報告(上)

④4

〃

(下)

昭和17年5月原刊 計641頁

重慶政府刊行「全国生産會議総報告」(民国28年重慶刊)の全訳。奥地建設の基本的政策を議するため民国28年重慶に召集された第一次生産會議の経過を明瞭にする目的をもって、本會議の規則、議案、審査報告及び決議を取録したものである。奥地経済建設の全貌を見る上に、まとまった重要参考資料である。

④5 商事に関する慣行調査 報告書一合股の研究一(上)

④6

〃

〃

(下)

昭和18年6月原刊 623頁

第六調査委員会に於ける支那商事慣行調査の一部として、古くから存在する支那固有の企業形態にして且現在に至るまで支那における重要な企業組織をなす合股に関して全般に互り精密に調査したもの。まず、総説に於いて合股の淵源、社会生活形態としての合股、合股の法律的、企業的性質を略説し、以下本論を四篇に分け、第一篇 合股生活に於いてはその協同体社会性、店友生活等の生活に関する問題、第二篇 合股法制に於いては、その起源、本質、債務に関する股東の責任及び権利義務、解散及

び清算等法制に関する問題、第三篇 合股会計に於いては、帳簿、損益、決算等会計に関する問題、第四篇 合股変態に於いては、その歴史的発展に於いて合股と関係を有する一種の匿名組合たる隱名合股、資本主義の影響を受けて発生した複合企業形態たる連合、合股の会社化等の問題に就いて検討している。

④7 中国工業合作社運動の 全貌

一支那工業合作社問題關係資料(3)一

昭和19年10月原刊 436頁

工業合作社運動が最初に掲げた目標は「支那産業化のための態度の諸変革」という野心的なもので、それ迄の産業政策と異なる新しい志向である。それは支那が先進諸国の支援に依らず自主的に産業化を実現しようとする運動であり、その形態は古来広汎に発展している小工業、農村副業を新しい組織原理によって結合作、組織化することにある。その原理とは「協同組合主義」である。それと全く対蹠的な発展

傾向は国营工業組織であって、この二つのものは重慶経済政策の主要な動向である。

本書は編著者が香港促進会の活動に依りつつ、その間集めた豊富な資料をまとめたもので、理論的分析を意図したものではなく資料的扱いを主としている。

④8 英国ノ対支金融業及保險業投資(未定稿)

昭和14年11月原刊 345頁

この未定稿に於いて銀行業ではその対支活動の沿革、その金融活動機能を概説し、更に各論として香上銀行、麦加利銀行、大英銀行、沙遜銀行につき沿革、資本金等を記述している。保険業では概説として在支の外国保険会社、殊に英国保険会社を説明し、各論においてその資本関係を略説している。

④9 英国ノ対支鉄道權益(一)(未定稿)

—英国ノ対支鉄道借款ニ就テ—

昭和14年7月原刊 146頁

主題に関する未定稿で、北寧鉄道、道清鉄道、滬寧鉄道、以下各鉄道別に英国の対支鉄道權益の内容を説明している。附表は次のごとくである。

- 1 英國對支鐵道借款表
- 2 英國對支鐵道材料借款一覽表
- 3 英國對支鐵道借款年表
- 4 英國對支鐵道對照表

英国ノ対支水運業投資(二)
—港湾施設篇—(未定稿)

昭和10年11月原刊 69頁

英国の対支水運業投資のうち、港湾施設に関する未定稿である。その内容は、上海港湾施設として上海沿岸諸碼頭、公和祥碼頭公司、その他、香港九龍港湾施設、天津、塘沽、大沽などを取扱い、その施設業績等を明らかにしている。

⑤0 英国ノ対支公共事業投資
—電灯・ガス・水道・バス・電車—
(未定稿)

昭和14年11月原刊 168頁

英国の対支公共事業として電灯・ガス・水道・バス・電車の投資を調査せる未定稿で、電気事業関係では北平電燈公司以下五社、バス事業、ガス事業、水道事業、電車事業など合計十社について投資額、経営業績などを記述している。

⑤1 支那慣行調査彙報

昭和17年2月原刊 120頁

対支政策遂行に寄与するべく支那に於ける社会諸慣習調査の主要性を強調。実態調査に基づく資料をありのままの形で報告している。

⑤2 經濟に関する支那慣行調査報告書
—特に北支に於ける小作制度—

昭和18年12月原刊 418頁

京都大学経済学部内に設けられた支那経済慣行調査書。支那社会の経済的基礎である農業生産の枢軸は農地問題であるとし、現行の生活慣行を特に北支に於ける小作制度に関する諸慣行に焦点を当てて、経済学的見地より科学的、体系的に調査研究している。

⑤③ 経済に関する支那慣行
調査報告書
—旧式金融に於ける慣行—

昭和19年2月原刊 176頁

北支に発祥したいわゆる支那旧式金融が強力な地盤を把めている現実と、銀號ないし錢莊の支那金融界に占める特殊な伝来の地盤に着目し調査している。

⑤④ 経済に関する支那慣行
調査報告書
—北支に於ける土地所有の移動
と分布並に土地の開墾—

昭和19年10月原刊 316頁

全五章より成る本報告書は、第一章 支那農家の相続慣習と相続による土地所有の移動と分散。第二章 土地賣買の慣行とこれによる土地所有の移動。第三章 典の慣行と典による土地所有の移動。第四章 抵押の慣行とこれによる土地所有の移動。第五章 民國以降における支那、特に北支における土地開墾問題を論じている。

⑤⑤ 中国水利史(翻訳)

昭和15年5月原刊 386頁

鄭肇經『中國水利史』(民國28年刊)の翻訳で、内容は黄河・揚子江・淮河・永定河・運河の水利史と、各省の灌漑、海塘についての沿革を述べ、最後に水利の職官に関して略説している。

⑤⑥ 中国田賦史(翻訳)

昭和17年12月原刊 286頁

陳肇原著『中國田賦史』を翻訳せるもの。原書は中国の古代より最近世に至るまでの田賦の変遷を原典に拠って克明に研究している。

⑤⑦ ビルマの経済

昭和17年9月原刊 258頁

ビルマに於いて地租設定官、土地記録局長官、並びにビルマ調査会役員として土地制度、租税制度、社会機構等を検分せる J. S. Furnivall: An Introduction to the Political Economy of Burma, Rangoon, 1931.の第二版の翻訳である。ビルマがインドから分離した後に改訂せられた1938年版

で、ビルマの富、作物と農耕、王朝時代の農村経済、近代の経済的發展と主要様相、デルタ地帯の開墾、上、下ビルマに於ける地主、農民及び農業労働者、資本と負債、商業及び工業、ビルマの税収等の項目より成り、ビルマ経済の現状と發展過程の概観書として唯一のものである。

印度民族運動史

昭和18年12月原刊 418頁

⑤⑧

馬來地誌(翻訳)

昭和19年2月原刊 176頁

印度民族運動の本質を歴史的に解明したもので、特にインド人側からの観察に重点を置いている。セボイの反乱に筆を起し、国民会議派の誕生、チラッカー派の活動より世界大戦當時に及び、次いでガンジーの登場、国民会議派の分裂、印回両教徒の対立時代となり最後に統治法改革時代から第二次世界大戦勃発当初まで詳述している。附録として国民会議派の機構を解説している。

マライに於いて中等学校地理教科書として使用せられていたC. Richardson B.A.(旧マライ政府教育局勤務)著The Regional Geography of Malaya Singapore, 1935.の翻訳。旅行体で地域別に平易に記され、旧マライ政府が殖民政策上、地理教育に於いてマライ人の子弟を如何に導いていたかを窺知することが出来る。

⑤⑨ 蘭領印度の貿易及貿易政策

昭和18年12月原刊 134頁

蘭領印度貿易の発達を概観し、且つその貿易の特徴を地理的、政治的に記述。且つ背景となる地域特性を人口、資源、産業のそれぞれにつき分析する。1930年の世界恐慌を境にした貿易政策の変遷の推移を日本との交渉経済を中心に記述。詳細な貿易統計を多数掲載。

【第5期】全10巻 (60～69)

(03・7刊)

ISBN 978-4-8447-5471-8 本体価150,000円

残僅少

⑥⑩ 世界農産統計

昭和18年3月原刊 309頁

世界に於ける主要農産物四六品目に就いて1925年ないし1939年迄の年次の作付面積、収穫高、ヘクタール当り収穫高等をローマの国際農業研究所統計を初め、各国の代表的農業統計類数種より採録し、更に家畜、家禽数、畜産品生産量にも及び附録として面積及び人口、土地利用状況、農地所有者数及び所有面積、農産物価格指数等の詳細統計を添え、世界の農産関係諸統計を再整理してその趨向を一目瞭然たらしめた本邦唯一のものである。

⑥⑪ 世界鑛産統計

昭和17年9月原刊 196頁

世界に於ける鑛産物の諸統計を主要各国十数種の鑛業関係諸統計から抜粋再整理したもので、先ず鑛業指数を集め次に金属、非金属に互り54品目に就き1925年ないし1940年の生産高を年次的に網羅し最後に鉄、石炭、石油の埋蔵量を添えてある。尚生産額のグラフ一六葉も揃えている。

世界鑛産関係統計としては資料を吟味した点に於いてまた、年次的変遷を知り殊に東亞地域と世界との対比を知るためには極めて利用価値が高い。

⑥⑫ スマトラの民族(上)

昭和17年9月原刊 196頁

ローブ著の「スマトラの歴史と民族」1935年ウィーン版Loeb: Sumatra, Its History and People, Wien 1935を翻訳したもの。原書の第三章ミナンカバウ人迄を取める。

⑥⑬ スマトラの民族(下)

昭和19年5月原刊 333頁

原書第四章スマトラ西部諸島以下第七章結論、スマトラの人種と文化迄及び図版22点、附図1点を取める。

⑥⑭ 南方植民史文獻目録(上)

⑥⑮ (下)

昭和17年9月原刊 840頁

列国の南方諸地域に於ける植民史の調査研究に資せんがため、本邦諸大学及び研究所、並びに米国の議院附属図書館、和蘭の王立植民研究所等十八カ所に於いて所蔵する文獻を集録したものである。分類は先ず各国別とし、各国に就きその植民地別に細分し、各植民地に就き一般史、一般事情、政治、経済等必要に応じ適宜事項別になっている。

在支英國貿易商社の調査

昭和15年2月原刊 126頁

⑥6

佛印主要會社要覽(翻訳)

昭和15年2月原刊 126頁

未定稿で、英国対支貿易政策並びに商社發展の沿革を概観し、商社数、資本額、内容、業績などの現勢について述べている。附録として在支英国商社一覧表18葉を添えている。

Imprimerie du Courrier d'Haiphong. Repertoire des Principales Valeurs Indochinoises、第一版の翻訳。仏印の主要銀行会社51社の各々について、目的、本店、資本金、取締役会、営業年度、株主總會、利益金分配等につき概要を表示し、かつ1936、37、38年各業期末の貸借対照表、利益金処分表ならびに各年中に於ける株式相場の最高最低表を掲載している。なお巻末に仏印関係財界人一覧表を掲ぐ。

印度年表草稿

昭和14年11月原刊 134頁

⑥7

東亜研究所役員名簿

昭和14年11月原刊 32頁

1765年より1939年に至るインドの年表で、第一期より第八期に分けており、1600年より1764年に至る前史を附している。年表は国際関係、政治、経済、社会文化に分ち、各期に史的動向を附しその時代の動向を把握するに便ならしめ、また摘要として生産統計、貿易統計を掲げ数葉の地図と巻末には行政区画別の面積人口表を附し、読者の便に供している。

總裁、副總裁、常務理事、理事5名、相談役7名、監事3名、評議員63名、顧問43名、参与6名、調査参与31名、計161名の名簿である。

⑥8 印度・アフガニスタン國境

昭和16年8月原刊 194頁

インド・アフガニスタンに於ける重要な政治的紛争の一角たるその国境地帯の諸事情を解明せるもので、その英・ア政治的關係を述べ、次いで果敢な山岳地帯住民の生活様相を明らかにし、国境問題發生の淵源を説いている。

⑥9 支那に於ける外國行政地域の慣行調査報告書

昭和17年9月原刊 394頁

支那に於ける外国行政地域として最も重要であった上海及び天津の租界並びに北京公使館區域に於ける諸種の慣行調査を要約したもので、

(一) 租界の沿革、租界行政權と支那国、第三国及び設定国との關係、租界と戦争 (二) 上海に於ける共同租界、仏国租界の慣行 (行政、司法、警察、課税、居住營業、不動産等) (三) 天津に

於ける日本、英国、仏国、伊国各租界の慣行 (四) 北京公使館區域の法律的根拠、慣行よりなる。附録として参考文献、關係法規を附す。

第二調査委員會 北支委員會綜合報告書

昭和16年7月 34頁

70

黄河陝州歷年流量圖表 (A4版・折込多)

昭和16年5月原刊特殊形 特殊形 58頁

本論文は第二調査委員會北支委員會各支部において昭和13年以來の研究を紹介したものである。

黄河流域及び隣接諸河川流域に居住する民衆の洪水災害防止と發電・水運・農工業用水利用計画とある。

内容概要

- 基本的調査資料
- 發電計画
- 黄河水力發電地点の經濟的価値
- 治水及他の利水事業との関係
- 工業用水としての黄河の適性
- 黄河流域の地質及地下資源
- 電力受給の趨勢と黄河水力の意義
- 積極的工業立地の計画
- 三门峡地点計画

附録図表は黄河水利委員會、河南省河務局、北支水利委員會、順直水利委員會等の報告による河南省陝州測水所の水位流量図を基に算出した製図で次表より成る。

1. 歷年流量表
2. 陝州歷年水位流量年表
3. 陝州歷年水位流量図
4. 陝州歷年流況曲線図

黄河水力發電計劃報告書 其ノ一

昭和16年5月原刊 36頁

71

其ノ二

昭和16年5月原刊折込12、59頁

其ノ三

昭和16年5月原刊折込36(特大1) 105頁

72 黄河水力發電計劃報告書 其ノ四

昭和16年5月原刊大折込多、143頁

73 黄河水力發電計劃報告書 其ノ五

昭和16年5月原刊大折込多(特大1)、206頁

昭和 11年	中南支那外国貿易詳細統計
-----------	--------------

⑦④ 第1編 中支那ノ部 (上)

(1936年)

⑦⑤ 〃 (中)

(1936年)

⑦⑥ 〃 (下)

(1936年)

昭和15年 8月24日原刊 計1,257頁

昭和11(1936)年の中南支の貿易の詳細統計で、満鉄上海事務所調査室に於いて海関の原資料を基とし、同室編「中南支外国貿易統計年表報」よりさらに詳細に、各海関を中心として輸出入詳細品目別に収録。

第1編、中支那には総合表、主要品表、輸出入品表を載せ、更に動物及び動物産品はじめ31品目、其他生地綿織物以下32品目に分ち、各々の商品につきその貿易額を記述。第2編、南支那もまた総合表、主要品表、輸出品表、輸入品表に分けて説明。

(第一調査委員会—満鉄上海事務所調査室編)

⑦⑦ 第2編 南支那ノ部 (上)

(1936年)

⑦⑧ 〃 (中)

(1936年)

⑦⑨ 〃 (下)

(1936年)

昭和15年 8月24日原刊 計1,048頁

東亜諸地域に在住する日本人の
人口動態に関する二、三の考察

昭和15年 2月 70頁+図16

⑧①

支那農業気象俚諺集
(編訳)

昭和18年 2月25日原刊 148頁

昭和11年及び12年の東亜諸地域に在住する日本人の人口動態を、内閣統計局に委嘱せる動態統計表を資料として、整理記述。内容は年齢構成、婚姻、出生、死亡、自然増加、出生率と死亡率との比等。在東亜日本人の出生率は特別の地を除くと低いことが特に注目される。

国立中山大学理工学院編者『中国気象諺語集』を邦訳編纂。日々天を仰いで天地自然の循環を観察した結果生まれ出た農事関係の俚諺918篇を風、雲、天空の光景その他に分類集録してある。

⑧① 開拓民に関する資料的
調査研究(中間報告)

昭和16年 4月 8日原刊 166頁

20ヶ年に100万戸の入植計画でスタートした日本の満洲開拓民政政策が直面した下の様な諸問題に対応せんとして問題点を調査整理した中間報告。

開拓用地の問題／対原住民問題／農業経営上の問題／労働力不足とその対策／土地生産力維持の問題／在来農法に対する改良農法確立の問題

／農具と農業技術の改良問題／開拓地の主穀農業の廃業と混合農業への発展問題等々

⑧② 東 亜 鉦 業 統 計
(東研統計業書7)

昭和19年 3月20日原刊 358頁

本書は、東亜地域の鉦業状況を分析する為の基礎数字の編纂を企てたものである。内容を生産・流通と労働・資本とに区別し、各国毎に語とに篇別し、各篇初頭にその篇に含まれる目次概要、使用せる諸資料の総覧を掲げ、尚利用上注意すべき諸事項を付記。

(第一部編 331頁 昭和17年 5月)

⑧③列國對支投資と支那國際
収支

昭和16年10月原刊 258頁

第一調査委員会の最終報告としての列國の對支投資と支那國際収支の実状を要約したもので、前篇では日本の對支投資の特徴を述べ、列國との比較を行っており、後篇では支那貿易の趨勢を示し、日本の進出と諸外國の地位の変動、支那市場の重要性～収支について取り扱っている。

⑧④支那對外借款契約彙纂
（翻訳）

昭和14年8月原刊 186頁

本書は、支那の主要なる對外借款に関する契約の全文を翻訳したものである。資料は中国銀行總管理處經濟研究室編『中國外債彙編（中華民國二十四年）』に依る。

⑧⑤中国有用植物一覽

昭和16年3月原刊 426頁

中国有用植物の物産別一覽表で、産地・産出額・送先等を示している。主要資料は、「中國通郵地方物産誌」である。

⑧⑥数字より見たる世界と東亜

昭和17年2月原刊 206頁

國際連盟発行の諸統計その他を基礎として、土地・人口・各種生産物・貿易等に関し、世界と東亜全体並びに各地域との数字的対比をあらわし東亜の世界における地位を分析したものである。

⑧⑦世界油脂工業

昭和17年8月原刊 208頁

本書は、油脂經濟に関する創意的資料や総合的研究を呈示せんとするのではなく、油脂經濟が世界經濟の一環をなせる發展の過程に於いて、油脂釀業と油脂原料生産との關係を分析せんことを企畫するものである。

⑧⑧馬來編年史研究
（スチャラ・マラユ）

昭和17年8月原刊 245頁

馬來文學の王座を占めるものといわれる「馬來編年史」の一般的紹介を目的とするもの。「編年史」は西曆1400年以前に於ける馬來の歴史を取扱った唯一の馬來語の資料であると共に、馬來人の心理的性格や世界觀がかなり明瞭に反映しているので民族學的にも興味あるものである。

⑧⑨比律賓の民族

昭和17年9月原刊 294頁

フィリピンの諸民族につき、民族誌的にその生活の現状を明らかにすることを目標に記述された。第一編は非キリスト教民族とキリスト教民族に二大別しさらに細分化し、通計四十余族につき綿密な考察を行う。第二編は民族全体を經濟・社会・宗教等の観点から評述。附録として文献目録・關係各種統計・索引・ほかに写真四十七点、地図六点を附す。

⑨⑩ ソ連邦内回教徒事情参考資料

昭和16年8月原刊 213頁

ソ連史料の翻訳で、ソ連邦回教徒地域の諸共和国、ウズベク、タジク、カザフ、キルギース、トゥルクメン、アゼルバイジャン、タタル、クルイム、バシキール、ダダスタン諸国につき、風土、人口、産業、交通、文化の諸事情を述べている。

蘭領印度の民族運動

昭和15年10月原刊 72頁

⑨①

印度民族運動概観

昭和17年3月原刊 130頁

蘭印における回教徒の民族運動たるサレカート・イスラム運動を取扱う。その運動は赤色イスラム運動とも関係したが遂に宗教的共產主義として発展した。発生・発展・没落の過程を述べ、今後の民族運動の動向について参考の資料としている。

本書は、印度民族運動の本質を歴史的に解明することに中心を置いたものであるが、内容としてインド人側からの観察に重点を置いて取りまとめた。

⑨② イギリスの對印度教育政策

昭和16年12月原刊 179頁

序論としてインド経略の概観、インド社会の特性、其他植民地教育の問題を取扱い、本論としては第一部で対インド教育政策の史的概観を行い、第二部では教育政策の展開と現状として高等教育、中等教育、初等教育、回教徒教育につき叙述している。附録として「英領植民地の教育政策（翻訳）」を英領植民地一般の教育政策と比較の為附加している。

⑨③ 英領新西蘭の經濟資源

昭和18年3月原刊 351頁

英国自治領新西蘭政府刊行のThe New Zealand Official Year-Book 1940年版及び1941年版を抄訳したもの。年鑑の叙述不十分なる部分に於いてはGriffith Taylor … A Geography of Australiaの抄訳を以て之を補足し、面積・気候等に関する日本との比較叙述は翻訳者に於いて加筆。

⑨④ イ ラ ク 王 国

昭和19年2月原刊 414頁

本書はイラク王国の各方面の事情について極く一般的な紹介を試みたものである。イラクに関する著作は我国においては殆んど皆無の状態にあるが、幾分でもその欠を補い、戦争の勃発以来次第に関心を惹きつつある当国の真の事情を知る一つの手引きとなるであろう。

昭和16年3月原刊

復刻版

東亜研究成果資料摘要 (稿)

本書は、東亜研究所昭和13年創立以来揃えられた調査、研究資料の内容を紹介する為に作製された。全文タイプ謄写刷りを復刻。(78・8刊)

残僅少

ISBN 978-4-8447-0485-0

B5判・140頁

本体価3,000円

第2部 定期刊行資料

※第2部は長期継続刊行の雑誌・新聞・年鑑その他より学術史料として価値の高いものを精選紹介

〔第1期〕

比律賓協会 発行／解説 早瀬晋三

比 律 賓 情 報

全21巻

創刊号～90号

(昭和11年12月28日～19年12月1日)

比律賓協会会務報告(昭和10年8月～18年5月)

〔解説・総目録・索引篇 付〕

ISBN 978-4-8447-0488-1

A5判・総8,000頁

本体価460,000円

本誌は財産法人「比律賓協会」の情報誌として昭和11年12月に創刊、計90号迄発行された。1930年代半ば以降日本の占領期迄の日比関係を中広い分野で展望し、記述。フィリピンの政治・社会・経済・文化全般に亘り記述している。在留邦人の活動状況、日比交流活動の報告記録・日本の占領政策等の記録他、本企画では類似機関では残されていない『比律賓協会会務報告』をも取めた。アジア学の新展開を期待させる正に資料の宝庫と云える。
(03・5 刊)

早瀬晋三 編

『比 律 賓 情 報』

—解説・総目録・索引(人名・地名国名・事項)篇—

ISBN 978-4-8447-5449-7

A5判・300頁

本体価8,000円

本誌の内容だけでなく、発行母体だった比律賓協会の概要も合わせて詳細に紹介する。
(03・5 刊)

〔第2期〕

大亜細亜協会 刊／解説 後藤乾一、松浦正孝

大 亜 細 亜 主 義

全26巻

創刊号～108号(昭和8年5月1日～17年4月1日)

A5判・総10,200頁

揃本体価650,000円

大亜細亜協会は、1930年代中葉、「日・満・支」を中核とするアジア新秩序論の高まりの中、下中弥三郎を中心に松井石根、徳富蘇峰ら政・軍・学等の要人40名が創立委員となって、発足した。

アジア諸国の政治・経済・社会諸事情の調査研究、日本文化の紹介普及等を通じて、日本を「盟主」とする亜細亜連盟の実現を目指した。同協会刊行の機関誌である本史料は、国際連盟脱退後の日本の進路と深くかかわった一方の側の動きを伝えると共に、「大亜細亜戦争」開戦前後の日本と、日本をとりまく国際情勢の複雑な動きを知る、第一級の史料である。
(09・2 初版)
(10・7 2版)

収録内容

配本	巻号	原本号数	原本発行年月(昭和)	冊数	分冊本体価	ISBN
1	第1巻～第8巻	第1号～第32号	8. 5～10. 12	8	200,000円	978-4-8447-8283-4
2	第9巻～第17巻	第33号～第68号	11. 1～13. 12	9	225,000円	978-4-8447-8284-1
3	第18巻～第26巻	第69号～第108号	14. 1～17. 4	9	225,000円	978-4-8447-8285-8

後藤乾一、松浦正孝 共編

『大亜細亜主義』
解説総目録篇ISBN 978-4-8447-0491-1
A5判・310頁

本体価15,000円

復刻版『大亜細亜主義』全26巻の解説と収録した
原本108号分の目次集を合せて利用の便宜を計り
別冊として作成。
(’08・9 刊)

[第3期]

亜細亜公論社 刊／柳 泰慶 主筆
編集・解題 後藤乾一(代表)、羅 京洙、紀 旭峰亜細亜公論・大東公論
全3巻第1巻1号～第2巻1号・大東公論創刊号
(大正11年5月～12年1月、12年7月)ISBN 978-4-8447-0492-8
A5判・総1,500頁

本体価100,000円

大正11年5月、大正デモクラシーの最中『亜細
亜公論』は創刊された。「人類主義」を掲げ、“ア
ジアの問題をアジア人の相互連帯で”と説く本誌
には、三浦鏡太郎、石橋湛山、安部磯雄、大山郁夫、
佐野学ら主に早稲田系の大正デモクラットらが盛
んに論陣を張った。政府当局により、発禁、字句
消去等の処分を受けつづけた本誌は、創刊よりわ
ずか9号で廃刊に追い込まれた。そして専門研究
者らからは、長い間ほとんど忘れられていたが、
そこには今日著名な上記の大正知識人のみならず、
R.B.ボーズ、蔡培火、戴季陶ら、日本と関係の深
いアジア民族主義者らの、これまで見落とされて
いた論文が数多く存在していた。
(’09・1 刊)

後藤乾一、紀 旭峰、羅 京洙 共編

『亜細亜公論・大東公論』
解題総目次篇ISBN 978-4-8447-0493-5
A5判・124頁

本体価3,000円

復刻版『亜細亜公論・大東公論』全3巻の解題
と収録した原本10号分の目次集を合せ、利用の便
宜を計り別冊として作成。
(’09・1 刊)

残僅少

[第4期]

南方開発金庫調査課 発行／編集・解説 早瀬晋三

南方開発金庫調査資料 (1942～44年) 全17巻＋附1巻

A5判・総6,200頁

揃本体価435,000円

南方開発金庫は、日本占領下の東南アジアで、事実上、中央銀行として活動した日本政府の金融機関である。占領地の資源開発のための資金を日本の軍受命企業に融資するなど、軍政に大きくかわかり、占領地の住民への影響も大きかった。

その南方開発金庫が発行した調査資料200点余のうち、約4分の3の所在が明らかになった。日本占領地の金融政策や構造だけでなく、日本占領下の東南アジアの実相の一端がわかる貴重な資料である。(15・7刊)

配本	巻号	資料名(刊行年(昭和)・月)	本体価格	ISBNコード
1	1・2	南方日誌(17・11～18・10) 計24点	50,000円	978-4-8447-0309-9
2	3・4	金調資料(17・7～19・7) 計18点	50,000円	978-4-8447-0310-5
3	5・6	経調資料(17・6～17・12) 計15点	50,000円	978-4-8447-0311-2
4	7～10	産調資料(17・6～19・10) 計30点	100,000円	978-4-8447-0312-9
5	11	貿調資料(17・6～18・6) 計9点	25,000円	978-4-8447-0313-6
6	12・13	社調資料(17・7～18・11) 計26点	50,000円	978-4-8447-0314-3
7	14～17	メモ・金庫現地報告・新聞 論調・南方資料・他 計32点	100,000円	978-4-8447-0315-0
	附 巻	解説・総目次・索引篇	10,000円	978-4-8447-0316-7

[第5期]

日南公司南洋調査部 刊／伊藤友治郎 編
解説 青木澄夫

南洋年鑑 全4巻

(大正5年10月～9年11月)

ISBN 978-4-8447-0489-8

A5判・総2,250頁

本体価120,000円

「南洋調査会」を起した伊藤友治郎の著になる年鑑。大正5年10月1日より同9年11月29日迄に4回刊行。時あたかも欧州戦乱により、我国への需要が急速に高まり、日本は未曾有の好景気にわき立ち、同時に「南洋」への関心も高まりつつあった時期であった。巻頭に南洋発展の気運に乗じ「南洋貿易、南洋渡航の便覧を供し、その針路に誤りなきを期すべく統計データを編纂した」とある。それ迄未知の豊かな南洋に対する参考資料として有益な最初の総合的年鑑であった。(11・11刊)

収録内容

第1巻 南洋年鑑(第1回) 大正5年10月1日刊
附 興信鑑 A5判・470頁
第2巻 南洋年鑑(第2回) 大正7年3月28日刊
附 南洋要覧 A5判・650頁

第3巻 南洋年鑑(第3回) 大正8年7月3日刊
附 南洋要覧 A5判・645頁
第4巻 南洋年鑑(第4回) 大正9年11月29日刊
A5判・480頁

第3部 単行図書資料

(大東亜戦争前後迄外地での刊行邦文図書を中心に)

明治以降、我が国がアジア諸地域とさまざまな面でかかわって来た歴史を辿ることは、容易なことではない。特に大正～昭和、そして「大東亜戦争」に突入する迄の期間、徐々に緊迫の度を高めていった国際関係の複雑極まりない動きを単純に鳥瞰することは難しいが、十分な資料の存在はその解決の糸口となるに違いない。本企画はこのような意図の下、戦前期刊行の一次史料を、主に外地で刊行された邦文図書に力点を置いて読者に提供しようとするものである。 [配本単位分売可]

[第1期] 政治篇(1) 第1～11巻 (計11巻)
 経済篇(1) 第12～21巻 (計10巻)
 社会及総合調査篇(1) 第22～31巻 (計10巻) 第31巻

A5判 揃本体価682,000円(00・4 刊)

部門	巻号	資料名	編著者・発行所等	発行年・月(昭和)
政治篇 (1)	1	台湾統治総覧	台湾総督府官房文書課	明治41・10
	2	<small>支那、南洋</small> 最近日貨排斥の経過並びに影響	日本商工会議所	4
	3	中南支地方共産党及ヒ共産匪行動状況二関スル調査報告書	桑原主計、好富正臣	5・12
	4	仏領植民地の関税政策	台湾総督府	6
	5	南洋庁施政十年史	南洋庁長官官房	7
	6	中国紅軍及ソヴェート発展史梗概	台湾総督府	11
	7	藍衣社二関スル調査	満鉄調査部	13・4
	8	中華民國臨時政府ノ成立過程ト現状	〃	13・4
	9	激変した蘭印の相貌 激動の一年	東印度日報社	16・2
	10	北支那方面支那軍編成表	甲集団参謀部	17・3
	10	敵軍編成表	第十三軍司令部	17・2
11	独逸東洋艦隊滅滅日記	独逸東洋艦隊滅滅記念会	大正4	
◆ 第1回配本 vol.1～vol.11 全11巻		分冊本体価 242,000円 ISBN 978-4-8447-7355-9		
経済篇 (2)	12	南洋ニ於ケル邦人ノ護謨投資事業 南方読本	商工省職務局貿易課 台湾南方協会	3 17・7
	13	通商上ヨリ見タル支那ニ於ケル排日運動概況	通商局第二課	10・3
	14	ボルネオ事情概要 <small>シンガポールを 中心に南洋調査</small>	台湾総督府外事部	18・8
	15	南洋の五十年 (上)	南洋及日本人社発行	12・4
	15	南洋の五十年 (下)	〃	12・4
	16	支那の戦時財政	大蔵大臣官房財政経済調査課	14・4
	16	東亜経済事情 第12号	日本銀行調査局	17・3
	17	南支調査資料蒐録 (第1巻)	台湾銀行調査課	15・7
	18	英領馬來事情 英領馬來の経済事情	台湾総督官房調査課	2・4
	19	馬來及昭南島 蘭印統計書【1940年版】	南方産業調査会 国際日本協会	17 17・9
	20	大亜細亞開戦后ニ於ケル重慶経済並ニ対支戦性格	支那派遣軍参謀	17・2
20	1936年度蘭領印度事情	東亜経済調査局	12・3	
21	蘭印における民族資本と産業組合 南洋関係会社要覧	産業組合中央会南方調査室 南洋経済研究所 長野道雄	— 14	
◆ 第2回配本 vol.12～vol.21 全10巻		分冊本体価 220,000円 ISBN 978-4-8447-7356-6		
社会 一般及総合 調査篇 (1)	22	南洋要覧 (上)	河野公平	大正9・6
	23	〃 (下)	〃	大正9・6
	24	委任統治地域 南洋群島調査資料 第1輯	南洋庁	2・3
	25	大東亜資料総覧	天野敬太郎	19・3
	26	英領北ボルネオ・タワオ地方事情	拓務省拓務局	9・3
	26	南洋群島に於ける旧俗習慣	南洋庁	14・3
	27	スマトラ研究 (上)	清野謙次	18・8
	28	〃 (下)	〃	18・8
	29	大南洋年鑑 (上)	南洋団体連合会	17・6
	30	〃 (下)	〃	17・6
	31	南洋協会十年史	南洋協会	大正14・2
◆ 第3回配本 vol.22～vol.31 全10巻		分冊本体価 220,000円 ISBN 978-4-8447-7357-3		

[第2期]

政治篇(2)	第32~37卷 (計6卷)	総38巻
経済篇(2)	第38~49巻 (計12巻)	
南洋華僑篇(1)	第50~64巻 (計15巻)	
南洋協会関係篇(1)	第65~67巻 (計3巻)	
(社会一般及総合調査篇改め)		
社会一般篇(2)	第68・69巻 (計2巻)	

A5判 揃本体価836,000円('03・4 刊)

部門	巻号	資料名	編著者・発行所等	発行年・月(昭和)	
政治篇(2)	32-33	リットン報告附属書 (満州の諸問題及ボイコットに関する専門家の研究九編)	国際聯盟協会	8・3	
	34	日独海戦史 (上) [第1編 海戦]	森山慶三郎	大正4・5	
	35	〃 (中) [第2編 青島方面]	〃	〃	
	36	〃 (下) [第3編 支那海及印度洋方面]	〃	〃	
	37	〃 [第4編 太平洋方面]	〃	〃	
	37	日独国交断絶秘史 [第5編 日独戦役海軍一般行動概要]	船越光之丞、関野直次	9・4	
◆ 第1回配本 vol.32~vol.37 全6巻 分冊本体価132,000円 ISBN 978-4-8447-8216-2					
経済篇(2)	A、蘭印関係	38	蘭領印度ノ農業 蘭領印度モロッカス群島近海の鯉漁業 並に同地方沖繩県漁民の状況 蘭印最近の経済、外交政策 蘭領東印度に於ける動力資源 蘭印東印度立法行政及選挙法 附・蘭領東印度の政党	外務省通商局 台湾総督官房調査部 J.ファン・ヘルアレ(原田慎正) 南方研究会 東亜経済調査局	大正3・9 3・9 15・10 16・12 12・3
		39	蘭領東印度鉱業法 附・蘭領東印度鉱務部組織及鉱業規定概要 THE MINING LAW OF THE NETHERLANDS EAST INDIA(假訳文)	台湾総督官房調査課 外務省南洋局調査室	大正11・3 16・11
		40	蘭領東印度胡椒の生産と市場 蘭印輸入制限及特許品目一覽表 地域別に観た蘭印の重要輸出品	台湾総督官房調査課 蘭印日本人商業協会聯合会 野村合名会社海外事業部	大正11・9 13・9 —
		41	蘭領印度ニ於ケル日、英、蘭三国織物類ノ角逐 織物市場としての蘭領印度 第2輯	商工省貿易局 台湾総督官房調査課	6・9 11・2
		42	南洋叢書業畜第1巻蘭領東印度篇	東亜経済調査部	15・12
	B、南洋全般	43	南洋重要物産	吉田彌太郎	14・8
		44	南洋栽培事業要覧(昭和九年版)	拓務省拓務局	10・10
		45	我國民ノ海外發展ト南洋新占領地	山本美越乃	大正6・12
		46	南洋ニ於ケル水産業調査書	拓務省拓務局	6・6
		47	(南洋諸国に於けるエステート・ゴム及び土人ゴム 天日製塩業より見たる南洋 大東亜経済施策ニ関スル想定問答 「大東亜共栄圏ニ於ケル米需給ノ基本状態ト 日滿支ノ食糧対策概観」[附表] 南方労働力ノ研究 新南島大觀 蘭領ニューギニア買収案)	南洋協会台湾支部 大日本塩業株式会社 大東亜省崎谷軍需官 三井本社 鈴木舜一 庵崎貞俊、古山鉄郎 松江春治	6・10 12・3 19・8 19・6 17・6 大正4・10 9・10
◆ 第2回配本 vol.38~vol.49 全12巻 分冊本体価264,000円 ISBN 978-4-8447-8217-9					
南洋華僑篇(1)	50	I、日中戦争と華僑半日運動資料			
		(南洋華僑事情 華僑調査彙報(第1輯) 南洋印度等に於ける支那人の排日貨に関する報告 南洋華僑調査の結果概要 南洋華僑と其の対策 支那事变下ニ於ケル南洋華僑ノ動向ト其ノ影響 英領馬來ニ於ケル華僑ノ排日運動ノ現状ト其ノ展望 —附 シンガポールの中心トスル抗日団体ノ解剖)	台湾総督官房外務部 滿鉄調査部 通信調査会 東亜研究所 台湾拓殖株式会社 拓務局南洋課 滿鉄・総裁室広報課 大島重雄	13・11 15・5 14・7 16・10 17・10 13・2 14・1 —	
		支那事变と華僑 佛印華僑工作案 大東亜戦争力奥地ニ与フル影響・第三部華僑	台湾拓殖株式会社 印度支那派遣軍司令部 滿鉄・上海事務所調査室	14・12 16・6 17・4	

南洋華僑篇 (1)	53	II、華僑送金関係資料	井村薫雄 波集団司令部 満鉄調査部 在上海日本大使館特別調査班	15・10 16・12 17・11 18・2 18・3				
		(列国の対支投資と華僑送金 華僑送金額ノ評価ト其誘致吸収対策 戦時支那経済と華僑送金 重慶の戦時国債と華僑送金 福建華僑の送金 (満鉄東亜経済調査局)						
	55	III、華僑関係資料一般	満鉄・東亜経済調査局 国民政府實業部 東亜経済調査局 竹井十郎 小林新作 満鉄庶務部調査課 通商局第二課 興中公司新川伝助 興亜院政務部 〃 〃 丘澤 平 情報局 外務省欧亜局第三課 台湾總督臨時情報部 東亜研究書 三好俊吉郎講演 東洋協会調査部 北澤有勝 台湾總督府外事部 〃	2・12 9・12 7・7 6・10 大正15・6 10・6 12・5 14・3 〃 〃 14・5 〃 14・9 14・7 14・9 15・6 17・11 17・9 18・3				
		華僑 華僑経済 我南洋貿易を阻害する華僑の真相 支那民族の海外発展華僑の研究 南洋に於ける支那人 華僑ノ現勢 南洋華僑の研究 南洋華僑 (1) 〃 (2) 現代華僑問題 南洋華僑概観 南洋ト華僑 南洋華僑調査 (第一輯) 南洋華僑ニ就テ 現下の華僑概観 南方圈に於ける華僑 一我が損害保険業の進出と華僑との接触— 南方華僑有力者名簿 南方華僑団体調査						
		56						
		57						
		58						
		59						
		60						
		61						
		◆ 第3回配本 vol.50~vol.61 全12巻 分冊本体価 264,000円 ISBN 978-4-8447-8218-6						
		62			IV、国別華僑調査資料	天田六郎 三井暹羅室 〃 台湾拓殖株式会社調査課 華南銀行新嘉坡支店 南支調査会 華南銀行新嘉坡支店 南支調査会 〃 台湾總督官房外事課 台湾銀行廣東支店 興亜院厦門連絡部 東亜経済懇談会 台湾銀行在バタビヤ 纖維製品輸出振興株式会社企画部	4 13・10 14・2 14・11 13・5 14・1 14・1 14・5 〃 13 8・3 15・2 19・3 14・1 〃	
	〈タイ〉 在暹華僑の現勢 暹羅ニ於ケル華僑ノ動向 暹羅中華総商会規約及役員名簿 泰国華僑							
	〈マライ・福建省〉 馬來事情 華僑其他情報ニ関スル件 有力華僑名簿 反日華僑と新嘉坡 馬來華僑 馬來の華僑団体							
	英領馬來と華僑 華僑 (廣東省) 福建華僑経済 〈ジャワ・その他〉 ジャワ華僑の近況 バタビヤ華僑調査 緬甸の華僑 比律賓華僑の概観							
	63	馬來事情						
		華僑其他情報ニ関スル件						
有力華僑名簿								
64	反日華僑と新嘉坡							
	馬來華僑							
	馬來の華僑団体							
65	南洋の風土	南洋協会	大正5・11					
	南洋協会二十年史	〃	10・6					
	南洋経済懇談会報告書	〃	15・1					
68	昭南日本学園	神保光太郎	18・8					
	風土と愛情	〃	18・11					
◆ 第4回配本 vol.62~vol.69 全8巻 分冊本体価 176,000円 ISBN 978-4-8447-8219-3								

[第3期]

旧満洲・中国関係資料(1)
 台湾関係資料(1)
 旧南洋委任統治領関係(1)
 日本占領下の東南アジア関係(1)

第70～73巻(計4巻)
 第74～78巻(計5巻)
 第79～91巻(計13巻)
 第92～99巻(計8巻)

総30巻

A5判 揃本体価660,000円(06・5刊)

部門	巻号	資料名	編著者・発行所等	発行年・月(昭和)
旧満洲・中国関係資料(1)	70	上海ニ於ケル電気事業調査 保定石家荘太原 電気事業調査報告書	満鉄上海事務所 満鉄・産業部	13・3 13・3
	71	中華民国ニ於ケル電気事業ニ就テ 満州国建国側面史(上)	宮内 勇	17・12
	72	〃(下) 満州帝国共和会指導要綱案 北鉄接収前後		
	73	支那南方間大陸連絡鉄道ノ敷設運営ノ可能性如何 (物質交流ニ伴フ諸問題1、2)	支那調査関係機関聯合会 水谷幹事 南満州鉄道株式会社東京支社調査室 支那調査関係機関聯合会 小林幹事 東亜研究所	17・4 17・4
		一、支那人口疎散及南方資源開発ノ見地ヨリ上海 租界及香港ノ支那人ヲ南方ニ送ル可能性如何		
		一、南方失業僑工處理方法如何 支那物資南方方向供給問題(五) 南方資源支那向期待問題(六) 大東亞戦争勃発ノ新事態下ニ於ケル 中支那通貨及金融機構ニ就テ		
	資料(1) 台湾関係	74-77	台湾商工統計	台湾総督府 殖産局商工課
78		台湾 保・甲 皇民化讀本	鷺巣敦哉	16・11
◆第1・2回配本 vol.70～vol.78 全9巻			分冊本体価 198,000円 ISBN 978-4-8447-5769-6	
旧南洋委任統治領関係(1)	79	太平洋諸島 統計書	国際日本協会	18・3
	80	太平洋の宝庫 独領 南洋諸島	川崎良三郎、丸芳 保 共編	大正2・7
	81	南洋諸島 我が南洋	寺崎留吉 山崎直方	大正4・7 大正5・2
		南洋情報及資料(第一号) 〃(第四号)	財団法人南洋協会	13・12 14・2
	82	タンニン資源としての紅樹林	〃	18・1
		南洋地名集成	台湾南方協会	—
		南方農林水産要員指導者養成会関係綴 南洋群島水路図誌目録	尾崎教諭 財団法人南洋経済研究所 宮武正道	18・12 19・3 6・10
	83	パラオ叢書 〔パラオ語 概略 パラオ語 テキスト(第一編) 〃(第二編)〕	エラケツ	7・2
		〔パラオ語 会話 パラオ語集(第一編) 〃(第二編)〕		
		ミクロナシア群島 パラオの土俗と島語テキスト		
	84	南洋パラオ諸島の民俗 ミクロナシア民族資料	宮武正道 北村信昭	8・11 8・11
	85	南洋群島案内	山口洋兒	—
	86	我が統治南洋群島案内	大宜味朝徳	12・4 5・9
		南洋叢書 第一輯 〃 第二輯	南洋殖産株式会社	13・7 13・12
87	パラオ島誌(南洋叢書 第五輯)	〃	13・12	
	ヤップ島誌(南洋叢書 第六輯)	〃	14・4	
88	南洋群島人事録	大宜味朝徳	15・1	
89-90	南洋群島引揚者名簿	南洋群島協会会長 高橋進太郎	—	
91	南洋貿易五拾年史	郷隆	17・6	
◆第3回配本 vol.79～vol.91 全13巻			分冊本体価 286,000円 ISBN 978-4-8447-5770-2	

日本占領下の東南アジア関係 (1)	92	南方開発金庫調査課資料 (6点)	南方開発金庫調査課 〃 〃 〃 〃 〃 貿易局 東京国際日本協会 緬甸研究会 〃 南洋経済研究所 財団法人日本貿易振興協会 横浜商工会議所 南洋協会新嘉坡商品陳列館 財団法人南洋経済研究所 〃 国際日本協会 大東亜出版KK. 拓務省拓南局 財団法人南洋経済研究所 拓務省拓南局 財団法人南洋経済研究所 国民精神文化研究所 財団法人南洋経済研究所	17・6
		・南方ニ於ケル本邦資本ニ依ル主要会社一覧表		17・9
		・東亜共栄圏ニ於ケル南方地域ノ通貨比率ノ問題		17・10
		・東亜共栄圏ニ於ケル南方地域ノ通貨比率ノ問題 一前号ニ続イテ		18・5
		・南方占領地為替管理令併支那向送金取締規則		17・8
		・南方各地米穀事情概要		18・8
		・南方占領地財政概況		13・3
		昭和十五年年度ニ於ケル本邦人商社ノ経営ニ係ル出商業取引		17・6
		大東亜農事統計書		17・1
		緬甸に於ける印人		17・2
		在緬英資事業		13・9
		研究資料 第一年 第九号		17・1
		泰国の産業貿易事情		17
		大東亜共栄圏 資源図絵 マライ編 付 ホルネオ・フルネイ・サラワク		大正14・11
英・蘭 南洋に於ける邦人農園事業概要調査報告	17・5			
爪哇の村落に於ける商業慣行	18・10			
南方林業経営の苦心	17			
馬來統計書	18			
スマトラ重要統計	17・3			
林業関係資料	18・9			
西部ニウギニア河川誌	17・3			
古々椰子・油椰子 関係資料	19・1			
ニウギニア関係図書目録	17・1			
南方法秩序説 一民族信仰を中心として一	17・12			
ニウギニアの森林				
◆第4回配本 vol.92~vol.99 全8巻		分冊本体価 176,000円 ISBN 978-4-8447-5771-9		

[第4期] 旧満洲・中国関係(2) 第100巻~107巻(計8巻)

部門	巻号	資料名	編著者・発行所等	発行年・月(昭和)
旧満洲・中国関係資料(2)	100	英国ノ對華經濟發展	外務省通商局	6・8
	101	南支南洋の通貨 青島港貿易統計年報	台湾銀行総務部調査課 青島日本商工会議所	大正6・5 10・8
	102	黒河省瑯琊縣 農村実態調査一般調査報告書	臨時産業調査局	康德三年度
	103	奉天省遼中縣 農村実態調査一般調査報告書(上巻)	〃	康德三年度
	104	〃(下巻)	〃	康德三年度
	105	満洲事情案内所報告(二四) 蒙古事情概要	満洲事情案内所	10・6
	106	露領漁業の沿革と現状 露文翻訳 ノ那極東及外蒙調査資料第四十編 西部シベリア地方要覽	露領水産組合 南満洲鉄道株式会社 満鉄産業部	14・8 12・3
	107	編譯彙報第八十七編 揚子江流域炭礦調査報告	中支建設資料整備事務所	17・3
	◆第1回配本 vol.100~vol.107 全8巻		分冊本体価 176,000円 ISBN 978-4-8447-0003-6	

以降、休止

南方軍政関係史料

富集団軍政監部 発行／編集・解題 倉沢愛子

復刻版

① 富 公 報

(1号、昭和17年10月～21号、同18年4月)

ISBN 978-4-8447-6326-0

A5判・280頁

本体価14,000円

マレー、シンガポール、およびスマトラを占領し、軍政を担当していた陸軍第25軍(富集団)軍政監部(在シンガポール)が発行していた官報(日本語)。索引付。(90・5刊)

馬來軍政監部 発行／編集・解題 倉沢愛子

復刻版

② 馬 来 公 報

(1号、昭和18年5月～71号、同19年2月)

ISBN 978-4-8447-6327-7

A5判・334頁

本体価15,000円

陸軍第25軍(富集団)が昭和18年5月1日にスマトラに移駐したのちマレー、シンガポールの軍政を担当したのは馬來の軍政監部(在シンガポール)であった。馬來公報はこの軍政監部がその後つづいて発行していた官報(日本語)。索引付。(90・5刊)

爪哇軍政監部総務部調査室 編
解題 倉沢愛子

復刻版

③ 極秘軍政下ジャワ産業綜観 全2巻

第1巻 農業編

第2巻 畜産・林産・水産・鉱業・金融編

ISBN 978-4-8447-9328-4

A5判・総970頁

本体価45,000円

第二次大戦中日本軍占領下のジャワで、軍政を担当していた第16軍軍政監部の総務部企画課の小黒光雄氏を中心に行われたジャワ産業調査の成果をまとめた「極秘」の報告書。現在ほとんど入手することのできない極秘の統計をふんだんに引用しており、戦時期インドネシアの経済史研究には欠くことのできない貴重資料。(90・8刊)

ジャワ新聞社 発行／解題 倉沢愛子

復刻版

④ 新 ジ ャ ワ

(昭和19年10月創刊号～20年8月終刊号)

全2巻

ISBN 978-4-8447-6329-1

A5判・総910頁

本体価45,000円

第二次大戦中日本軍占領下のジャワでジャワ新聞社から終戦時迄発行されていた日本語雑誌。全11冊完全揃。各号80頁前後のもので、ジャワ統治にまつわる戦局問題から社会的、文化的な研究論文までさまざまな内容を掲載している。(90・8刊)

治集団司令部 発行／解題 中村光男

復刻版

⑤ 秘全ジャワ回教状況調査書

ISBN 978-4-8447-6338-3

A5判・460頁

本体価20,000円

第二次世界大戦中、東南アジアに於ける日本の対イスラーム政策の成否は、大戦全体の帰結に大きな影響を与えるものと考えられた。

本書は1943年当時のジャワ・イスラームの状況に関する第1級の一次資料であり、かつ日本軍の対イスラーム政策研究上の貴重な情報源である。また戦前・戦後の諸資料と比較することによって、ジャワ・イスラームの長期的動向を明らかにすることができる。イスラーム専門家ばかりでなく現代インドネシア研究者必備の資料。
(91・11 刊)

インドネシア日本占領期史料フォーラム 編

⑥ 証 言 集
= 日本軍占領下のインドネシア =

ISBN 978-4-8447-8339-8

A5判・760頁

本体価9,500円

インドネシア現代史を専攻する研究者や専門司書からなる研究グループが、日本占領にさまざまな立場(軍人、官僚、民間人)、地域(ジャワ、スマトラ、スラウエシ等)で関わった日本人17名を対象に行なったインタビューを再構成したものである。本書で語られている数多くの興味深い証言や視点は、この時期について専門的関心をもつ人のみならず、日本・東南アジア関係の歴史および現状に興味をもつ広範な日本人読者にとっても現代史理解を深める上での一助となるであろう。
(91・6 刊)

岩武照彦 南方軍政の物資動員計画に関して／総山孝雄 激動の北スマトラに接して／前野健男 スマトラの産業政策を語る／斎藤鎮男 ジャワ軍政に参画して／梶谷慶次郎 悲喜こもごものジャワ時代／谷口五郎 ジャーナリストとしてみたジャワ軍政／清水 斉 民衆宣撫ひとすじに／別枝篤彦 南方文化の研究にたずさわって／萩原敏夫 「復讐邦人」とジャワ軍政／宮元静雄 16軍作戦参謀の終戦処理／西嶋重忠 軍政研究のオーテンティカシーを求めて／中居台介 日本軍支配下のマカッサル／伊藤定典 マカッサル時代の思い出／飛鳥音久 「ボンティアナ事件」の背景を語る／パネ・ペリック 私の南方特別留学生時代／河野恒雄 司政官のみたバリ社会／貴島正道 陸軍主計中尉としてみた東ティモール

爪哇軍政監部総務部調査室 編
解題 倉沢愛子

復刻版

⑦ 極秘爪哇に於ける文教の概況

ISBN 978-4-8447-6343-7

A5判・347頁

本体価14,000円

第二次大戦中、日本軍占領下のジャワで実施された文教政策の浸透状況について、軍政監部総務部調査室が行った極秘の調査報告(昭和18年12月31日現在)。他では入手不可能な当時のデータ、統計がふんだんに使われている。ジャワにおける皇民化政策の実状解明の鍵を握る貴重な資料。
(91・11 刊)

残僅少

ジャワ新聞社 発行 / 解題 倉沢愛子(和・英)
特別協力 米国コーネル大学図書館

復刻版 グラビア誌

⑧ ジャワ・バル [Djawa Baroe (新ジャワ)]

1943年1月1日号～1945年8月1日号 計63号(揃)
全5巻

ISBN 978-4-8447-3344-7

A4変型判・総2,200頁

本体価150,000円

しており、「大東亜共栄圏」に組み込まれた当時のジャワを知る上で興味津津たる画報でもある。

(92・2 刊)

本誌は、日本軍(南方軍第16軍)占領下のジャワで、インドネシア語、日本語を併用して編集された唯一の「総合雑誌」であり、戦時下ジャワの社会状況を知る上できわめて重要な文献である。日本はインドネシアを「南の生命線」と位置づけ、過酷な「物的・人的収奪」を進める一方、民心離反を防ぐためオランダ支配時代にはみられなかった様々な政治・軍事的、文化的政策を導入し、それが結果的に一定の「衝撃」を与えたことも、従来指摘されてきた。内容でジャワ各地でなされた軍事訓練や増産運動、戦意高揚のための種々の宣撫活動、あるいは民衆生活の一端などを豊富な写真を使って紹介し

本書の特色

- 1 全頁の1/2は写真頁、インドネシア社会の日本占領当時をビジュアルに伝える
- 2 本書(原本)をほぼ完全に所蔵する図書館は世界で唯一ヶ所しかない稀観本
- 3 同じ内容が日本語とインドネシア語で書かれた大衆雑誌
- 4 ジャワ占領10ヶ月目より日本敗戦の月まで月2回刊行、移り変わる戦局の背景を庶民の日常生活の実写を通して再現

大日本軍政部・爪哇軍政監部 編
解題 倉沢愛子

⑨ 日本語教科書 [ジャワ]

ISBN 978-4-8447-6353-6

A5判・800頁

本体価25,000円

占領下のジャワで教材として使われた日本語教科書、小学生向けの初歩教材、一般用教材、ラジオテキスト等を収録。

(93・1 刊)

収録資料

ニッポンゴ マキ 1…大日本軍政部編
ニッポンゴ マキ 2…大日本軍政部編
日 本 語 巻 3…爪哇軍政監部編
日 本 語 巻 4…ジャワ軍政監部編

一般用日本語 上巻…ジャワ軍政監部編
日常日本語ラジオ講座…1・2巻(合冊)
日常日本語ラジオ講座…4巻

森本武志 著

⑩ ジャワ防衛義勇軍史

ISBN 978-4-8447-8352-7

A5判・800頁

本体価12,000円

太平洋戦争の諸戦に勝利した我国の南方総軍はインドネシア人による民族軍——ジャワ防衛義勇軍を編成し、軍人としての教育訓練を実施した。総数約39,000名の大部隊で、これはやがて対オランダ独立戦争のとき、中核となる運命を持つ。

本隊に参加した日本軍人も多く、今日なお当時のインドネシア軍人と「戦友」としての暖かい交流が続いている。

本書は義勇軍に投じた著者が300名にのぼる日本軍人のインタビュー録を基に、その生誕～解散迄を克明に記録したもので、単にジャワ防衛義勇軍の歴史を綴るのみでなく、太平洋戦争の性格の一端を示す重要な資料でもある。地図、写真多数。

(92・11 刊)

比島調査委員会 編
立命館大学図書館 特別協力

〔複製版〕

⑪ 極秘比島調査報告 全2巻

解題 第1巻 民族・統治・教育及宗教編
中野 聡、早瀬晋三、寺田勇文 (執筆順)
第2巻 経済編
永野善子

ISBN 978-4-8447-6362-8
A5判・総850頁

本体価45,000円

比島派遣軍最高顧問・村田省蔵の発議で、1942(昭和17)年12月に設立された比島調査委員会が、約10ヶ月の現地調査を経て執筆した、フィリピンの「民族」、「統治」、「教育及宗教」、そして「経済」に関する報告書。比島調査委員会は、南方軍政のなかでも特異な存在であった。既存の調査機関と異なり、村田個人の意図と政治力で作られた組織であった。こうした設立経緯と委員らの自立した研究姿勢を反映し、委員会の研究活動は軍政に即応した政策立案の研究よりもむしろ、フィリピン社会の客観的・構造的の研究に向けられた。

本書は、比島軍政のありようを新たな視角から再検討する上でも、太平洋戦争期におけるわが国第一線の研究者たちの知られざる知的営為を明らかにする上でも、また、そこに展開された独自の「大東亜共栄圏論」を考察する上でも、きわめて興味深いデータを提供している。

(93・4 刊)

〔残僅少〕

比島調査委員会メンバー (一部)

委員長	村田省蔵	補助委員	周郷 博、武内辰治、馬場啓之助
委員	伊藤兆司、大島正徳、末川 博 杉村広蔵、東畑精一、蠟山政道		林 純一、平田隆夫、福島英二 (50音順)

治集団報道班〜うなばら新聞社 発行
解題 後藤乾一、木村一信

〔複製版〕

⑫ 赤道報・うなばら

創刊号〜200号(昭和17年3月9日〜10月31日号)
■赤道報1号〜14号 (治集団宣伝班発行)
■赤道報壁新聞15号〜21号(治集団宣伝班発行)
■うなばら22号〜200号 (うなばら新聞社発行)
(1号〜200号のうち8号分欠)

ISBN 978-4-8447-6363-5
B4判・446頁

本体価28,000円

1942年3月〜12月、日本軍支配下におかれたジャワで刊行された、「赤道報」のち「うなばら」と改題された本誌は、戦時期東南アジアで刊行された最初の日本語新聞である。「皇軍将兵の士気鼓舞」のため、軍直属の宣伝班に徴用された作家、ジャーナリストらの手で編集された本誌は、日本軍政初期のインドネシアの動きのみならず、「大東亜共栄圏」各地の様子、国際政治の動向などを豊富な写真やスケッチを使い生々しく伝えるきわめて貴重な一次資料である。またその文芸欄には阿部知二、大木惇夫、北原武夫、武田麟太郎、富沢有為男ら、戦後文壇でも活躍した錚々たる作家が数多く寄稿し、昭和文学の空白を埋める上でもきわめて重要な意味をもっている。

(93・9 刊)

波集団報道部 発行
編集・解題 人見潤介、中野 聡、寺見元恵

〔複製版〕

⑬ 極秘第14軍 軍宣伝班 宣伝工作史料集 全2巻

ISBN 978-4-8447-6385-7
A5判・総1,072頁

本体価50,000円

人見潤介氏(元・第14軍報道部大尉)秘蔵の比島派遣軍宣伝工作資料。彼は、フィリピン各地で行った宣伝工作について詳細な極秘報告を書いていた。それらの記録は、日本がフィリピンで行おうとしていた大規模な宣伝工作の全貌を知ることができる極秘資料である。

(96・11 刊)

ジャワ軍政監部 発行／解題 倉沢愛子

復刻版

⑭ 極秘 ジャワ軍政規定集〔1〕

収録資料

- ① 爪哇軍政監部規定類聚
- ② 現地民職員人事事務概要
- ③ 労働者給与統制要領
- ④ 工場事業場労働者災害扶助要領

ISBN 978-4-8447-6376-5

A5判・484頁

本体価22,000円

①は第二次大戦下のジャワにおける日本軍政の統治機構に関する諸規定を収録した極秘文書。軍政機構がほぼ整った昭和18年3月現在のもの。これにより当時の行政機構の全貌が明らかになり、オランダ植民地時代との違いを知る基礎資料である。②は当時のインドネシア人公務員人事関係の法規（法令、通牒、規則、その他）のうち昭和19年8月1日迄のものすべてをまとめた極秘資料。③④は日本軍政中悪名高い「労働者」徴発に際しての給与、災害扶助に関する規定等いずれも極秘資料。（94・5刊）

日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム 編

⑮ インタビュー 録 日本のフィリピン占領

ISBN 978-4-8447-8370-1

A5判・710頁

本体価10,000円

第二次世界大戦終結より50年の歳月を経た今日、「日本のフィリピン占領時代」は未だ過去のものとはなっていない。大戦時フィリピン軍政に関与した人々を中心に17名へのインタビュー記録をまとめ、「日本フィリピン占領期」の知られざる多様な側面にせまる。（94・8刊）

福井政男 軍政監部産業部に勤務して／秋山 龍 軍政最高顧問・村田省蔵をめぐって／浜本正勝 ラウレル大統領とともに／武内辰治 比島調査委員会をめぐって／福島栄二 比島調査委員会に参加して／松崎秀一 憲兵隊長からみた軍政／佐竹 久 現場の若き憲兵からみた軍政／岩本鐵男 ザンボアング軍政を振り返って／古川晴風 モロ族調査に関与して／萱原宏一 陸軍省報道部囑託のみたフィリピン／堀田正一 鉱山開発の現場から／大川浩男 最後までダバオに留まった総領事館員／田中義夫 ダバオ生れの軍国少年／人見潤介 第14軍宣伝班・報道部をめぐって／志村辰弥 比島宗教班を送りだして／小野豊明 比島宗教班の活動／山北タツエ カトリック女子宗教部隊の活動

編集・解題 小野豊明、寺田勇文

復刻版

⑯ 比島宗教班関係史料集 全2巻

ISBN 978-4-8447-6492-2

A5判・総1,110頁

本体価50,000円

比島宗教班は、カトリック司祭、プロテスタント牧師、神学生など20数名で構成され、日本占領下のフィリピンで同地のキリスト教会指導者に対する宣撫工作を行なった。本史料集には、「宗教宣撫状況報告」、「比島ローマ・カトリック対策」等、極秘文書が多数収録されている。（99・12刊）

収録内容

VOL. 1：第1部	「宗教宣撫状況報告」および「業務状況報告」
第2部	軍司令部歴史編纂二関スル原稿
第3部	田口芳五郎司教起草文書
第4部	比島軍政監部「極秘・比島ローマカトリック対策」
VOL. 2：史料	1. 「比島宣撫と宗教班」 小野豊明 著 1945年
	2. 「従軍司祭の手記」 塚本昇次 著 1945年

解題 倉沢愛子

復刻版

①7 農村実態調査
—ジョグジャ州・ポゴール州・マラン州—

ISBN 978-4-8447-6384-0

A5判・510頁

本体価27,000円

日本軍政下で、ジャワの4つの農村において実施されたフィールド・リサーチの報告書。村落の支配構造、土地所有形態、産業構造など多岐にわたる実態が、聞き取り調査の結果に基づいて報告されている。
(95・4 刊)

残僅少

昭南・馬來軍政監部 編／解題 倉沢愛子

復刻版

①8 極秘戦時月報・軍政月報
全5巻

ISBN 978-4-8447-3494-9

A5判

本体価150,000円

第二次大戦中、マレー、シンガポール、スマトラを占領していた日本軍が記録していた月報で、統計資料も含まれており、占領地方関係の記述を中心とした極秘資料。
(00・6 刊)

収録内容

vol. 1 戦時月報[軍政関係]
(昭和17年3月～6月)
vol. 2 戦時月報[軍政関係]
(昭和17年7月～10月)
vol. 3 戦時月報[軍政関係]
(昭和17年11月～昭和18年3月)

vol. 4 戦時月報[軍政関係]
(昭和18年3月～7月)
vol. 5 〔戦時月報[軍政関係]
(昭和18年8月～昭和19年2月)
軍政月報(昭和19年3月)〕

編集・解題 明石陽至

編集復刻版

①9 軍政下におけるマラヤ・シンガポール
教育事情史・資料
(1941～45) 全2巻

ISBN 978-4-8447-6482-3

A5判・総620頁

本体価50,000円

マラヤ・シンガポール占領後、日本軍は軍政を施行した。旧英領植民地の戦略的重要性から日本は同地域を大日本帝国の恒久的版図とし、その意図に基づいて作成、展開された文教政策は徹底的な日本語教育の実施と普及であった。その意図するところは日本語を大東亜の共通語たらしめるだけでなく、日本語教育を通じて被占領民族に日本精神、日本文化を浸透させ、彼らの皇民化を計ることにあった。

本資料集に収録されている要綱、調査・報告書は皇道教育理念に基づいた文書である。これらの史・資料は初等、中等、練成教育課程で実

施された日本語教育、普通教育の実態を伝え、占領地における皇民教育行政研究の第一級の一次史料である。
(99・2 刊)

編集・解題 明石陽至

編集復刻版

⑳ 渡邊渡少将軍政関係史・史料 全5巻

ISBN 978-4-8447-3478-9

A5判・総2,320頁

本体価140,000円

本書は渡邊家にも私蔵されていた渡邊少将の日記・回想録・軍政施策要領、口演等マレー軍政史・資料を集録したものである。これらの史・資料から「伝統への復帰」「無為の無」「法3章」に集約された渡邊軍政哲学を読みとることが出来る。この文書はマレー軍政研究のみならず、南方各地で行われた占領行政を比較、考察するにあたって一次資料として大変貴重なものと考えられる。(98・6刊)

渡邊少将は戦前昭和期の「中国通」の政治軍人であった。昭和前期の軍歴から明らかな様に、彼は占領下中国で長く政務関係の任務に任命中で、翌年11月まで戦力・占領地統治行政研究を担当した。山下奉文指揮下の第25軍編成に伴い彼は軍政担当参謀に任命された。17年2月マレー・シンガポール占領後、翌年3月末迄、同地域の実質的な軍政責任者として経済・華僑・スルタン・教育対策等にみられる独自の「渡邊軍政」を施行した。

岩武照彦 著

復刻版

㉑ 南方軍政下の経済施策 —マライ・スマトラ・ジャワの記録— 全2巻

ISBN 978-4-8447-6388-8

A5判・790頁

本体価30,000円

第二次大戦当時、南方軍総司令部参謀部軍政班に勤務し、物資動員計画の立案・実施に関与した著者がまとめた南方軍政下の経済施策の記録。マライ、スマトラ、ジャワにおける物資交流、農園管理と食料増産、工業化および通貨・財政・金融に問題を絞り、一次資料を駆使した実証的政策史。(95・5刊)

大庭定男 著

㉒ ジャワ敗戦抑留日誌 (1946~47)

ISBN 978-4-8447-8411-1

A5判・360頁

本体価8,000円

若き陸軍主計中尉であった著者は終戦の後、タンジョン・プリオク港の作業隊に送られ、翌22年5月迄現場通訳、英軍将校官舎住込雑役、沖仲仕の労働、オランダ軍との連絡業務などに敗戦降伏軍人として屈辱の日々を送った。この中において著者は毎日のできごと、随想を、克明に日記に書き記した。

敗戦後50年、初めて紹介される当時の貴重な証言である。(96・5刊)

解題 明石陽至、石井 均

編集復刻版

㉓ 大東亜建設審議会関係史料 (総会・部会速記録) 全4巻

ISBN 978-4-8447-3387-4

A5判・総1,630頁

本体価80,000円

大東亜建設審議会は、昭和17年2月に設置された東条総理の諮問機関である。この審議会は、いわゆる「大東亜共栄圏」の形成を目指して設置された総合的な審議会であるが、従来その具体的な審議内容は殆ど解明されていなかった。内容は「大東亜」建設のための総会(第6回総会を含む)、第2部会(文教政策)、第3部会(人口・民族政策)、第2・第3部会連合会、第4部会(経済政策)、第5部会(鉱・工業政策)、第6部会(農林水産政策)、第8部会(交通政策)の各速記録、及びその答申集である企画院「大東亜建設基本方策(大東亜建設審議会答申)」(昭和17年7月)からなる。なお同審議会の第1部会(総合政策)と第7部会(交易・金融政策)では議事速記録自体がとられていない。(96・5刊)

残僅少

江上芳郎 著

②4 南方特別留学生招へい事業の研究

ISBN 978-4-8447-8466-1

A5判・384頁

本体価9,000円

南方特別留学生とは、太平洋戦争中の昭和18年～19年に、日本政府が東南アジア諸地域から招聘した205名の留学生たちをいう。終戦により彼らは帰国し、それぞれの母国で首相、大臣、国会議員、外交官、実業家、大学教授・学長として活躍している。本書はこの事業について、その発足の経緯や教育事業の実態、留学生の帰国後の活動状況等を解明し、同事業のもつ歴史的意義を明らかにしようとする。(’97・2 刊)

編集・解題 木村一信 すいせん 池田浩士、内海愛子、浦西和彦、神谷忠孝、川村 湊、倉沢愛子、西田 勝、西 成彦 (敬称略50音順)

②5 南方徴用作家叢書

アジア太平洋戦争が終結してから今日に至るまで、アジア・東南アジアを中心とした各国、各地域に悲惨な戦禍を残し、国の内外を問わず多くの犠牲者を出したこの戦争を、二度と繰り返してはいけない歴史的教訓として、さまざまな立場から総括する作業は続けられている。文化に関わる視点、側面からの取り組みも例外ではない。

1941年の開戦に際し、いわゆる文化人たちのもとに陸海軍からの「徴用令書」が届けられ、文学者、画家、音楽家、評論家、思想家、さらには映画人、ジャーナリスト、カメラマンといった人たちが「宣伝班」に組みこまれ、「報道班員」として各戦地へと送られた。赴いた先は、ジャワ（現在のインドネシア）、マレー（同マレーシア、シンガポール）、ビルマ（同ミャンマー）、フィリピンなどである。徴用された期間は、三ヵ月から、長くは敗戦時にまで及んだ。文学者に限って言えば、70人から80人にもものぼる人たちが動員されたのである（ただし、準徴用でも言うべき軍以外の、新聞社・出版社などからの派遣も含んでいる）。

彼らは、戦地であって陣中新聞を編集、発行し、現地視察や日本語教育に携わり、宣伝・宣撫活動に従事した。また、その体験を現地や日本国内のメディアに発表し、帰還後も、小説・詩・評論・エッセイ・ルポルタージュなど、数多くの作品を公にしたのである。しかし敗戦後、戦時下に書かれたこれらの文章は文学界から放擲され、一部を除いて顧みられなくなった。出版社などによる規制、また戦後の戦争責任追及の風潮が働いてのことであった。

いま、アジア太平洋戦争を「記憶・歴史」として総体的に捉えるにあたり、私たちは文学的に資料を読み、分析し、評価する時を迎えている。「南方徴用作家叢書」刊行は、その基礎的・資料的営為として意義をもつものと考えている。南方徴用作家たちの言説は、文学史の一コマとして、たしかな歴史認識とともに位置づけられなければならない。

[第1期] ジャワ篇 全15巻

揃ISBN 978-4-8447-1452-1

四六判・平均300頁 全15巻セット本体価45,000円

収録作家(10名) 浅野 晃、阿部知二、大江賢次、大木
 惇夫、大宅壮一、群司 次郎正、北原武夫、
 斎藤良輔、武田 麟太郎、富澤 有為男 (50音順)
 収録作品185点 (96・10刊)

※(単):単行本 (散):雑誌・新聞等に掲載、または単行本より抜粋した散文 (座):座談会

巻号	収録作家名	収録作品	ISBNコード	本体価
第1巻	浅野 晃	(単) ジャワ戡定余話	978-4-8447-1437-8	3,000円
第2巻	浅野 晃	(単) 遠征前後	978-4-8447-1438-5	3,000円
第3巻	浅野 晃	(散) 三亜運動の展開/現在の事態/海の大道/賀歌(短歌)/亜細亜は一なり/花六首(短歌)/築け新アジア文化/陣中拾遺/歌のふるみち/天言/戦争と文学者/天降言/大東亜文学の構想/忠魂を哭す(歌)/文学の決戦態勢/外地に於ける日本人の態度/タワラ・マキンの勇士に代りて懐を述べるの歌十二首/文学の威儀の現成/「芸芸日本」の覚悟/神の鋒杉/ゆく春(歌) サイパンの忠魂を哭す/マリアナの忠魂を哭す/限りなき力/敵の総力戦と我の総力戦 (座) インドネシアの文化を観る/南方より日本を見る/南方の報道戦線より帰って/一年の収穫	978-4-8447-1439-2	3,000円
第4巻	阿部 知二	(単) 火の鳥	978-4-8447-1440-8	3,000円
第5巻	阿部 知二	(散) 大国民/ボイテンゾルフ植物園/パタビア/一発見/パタビア博物館について/闇を追う光明の戦/ボロブドゥルにて/バリの娘たち/バリ島/創造と文化/同人諸氏に/建設戦の司令塔だ/ジャワの林檎/千夜一夜/ジャワの文化とわれら/大空襲/敵のうしろへ/日本との共通性/家のこころ/帰来感想/東洋の家/最近の南方書/「信頼」と「沈着」/国民として/嵐のひびき/BUDDHAS IN THE TROPICS/BALI TODAY/虎と孔雀/言葉 (座) 南方建設の鼓動を聞く/南方の女と風物/戦争と作家	978-4-8447-1441-5	3,000円
第6巻	大江 賢次	(単) ジャワを征く旗 (散) スラバヤ便り/ジャバ便り/スラバヤ沖海戦目撃記/ジャワ風景/遅し建設の一路/ジャワより帰って/ジャワ作戦夜話/南方三題/収穫ノート/ボロブドゥル紀行/スラバヤ突入の思い出/琴/バリーの一夜/シンガポール総攻撃現地報告/尊重と指導/ジャワみやげ/女碑銘/無反省な獸的性格/極楽島/従軍手帖から/海貝魂/密林の教訓/海の果/スラバヤ沖海戦と俘虜/ジャワの子供たち	978-4-8447-1442-2	4,000円
第7巻	大江 賢次	(単) 陸海協力 (散) 原住民の協力/バリーだより/ジャワ日本語学校建設記/遼原	978-4-8447-1443-9	4,000円
第8巻	大木 惇夫	(単) 海原にありて歌へる/神々のあけぼの	978-4-8447-1444-6	3,200円
第9巻	大木 惇夫	(単) 椰子・りす・ジャワの子/豊旗雲	978-4-8447-1445-3	3,300円
第10巻	大木 惇夫	(単) 雲と椰子 (散) よい日本語で歌へ/詩に就て天下に訴ふるの辞/その日/ジャワの米/旅旅南海洋行/序詩・あとがき/「海原にありて歌へる」拾遺/「豊旗雲」拾遺/未刊詩集「新防人の歌」	978-4-8447-1446-0	3,300円
第11巻	大宅 壮一 群司次郎正 北原 武夫	(散) ジャワでの宣伝活動/南方と文化宣伝 (座) ジャワ作戦の印象/南方建設の一年 (散) スマトラより帰って/随筆初夏/南方女性に就いて (座) ジャバ従軍座談会 (単) 雨期来る	978-4-8447-1447-7	3,300円
第12巻	北原 武夫	(散) 武士の情/日本精神/寸感/神兵讃歌/薔薇/無題/宣伝と謀略/マツルカ/ジャバの感覚/日本女性の本質/南方からの私信/現地より帰って/バンテン湾/ジャワの文化工作/ジャワの家庭/ジャワの「うなばら」当時/新生ジャワ/現代精神の行方/薔薇について/若楠の顔/判断力と訓練/ジャワの話/芸術家の確信について/戦いの厳粛さについて/決戦下の文学 (座) 文化の本質	978-4-8447-1448-4	2,500円
第13巻	斎藤 良輔 武田麟太郎	(散) スラバヤ沖海戦詳報/壮絶・パタビア沖海戦 (単) ジャワ更紗 (散) 民族の黎明来/なつかしい風物/旅だより/ジャバのフクチャン/バリー二題/妻への手紙/上陸半歳の所感/「啓民文化指導」小感/わが新ジャワ親/Pengharapan Kami kepada Sastrawan moeda/南の佳節/出版統制の混乱と本の氾濫/ジャワで見た「八雲」/その妻/郷愁/東印度の確信	978-4-8447-1449-1	2,500円
第14巻	富澤有為男	(単) ジャワ文化戦 (散) 秘達への勝利/レンバン街道/ジャバ作戦の九日間/心を結ぶ愛情無限/インドネシアの朝/ジャワの気候	978-4-8447-1450-7	3,400円
第15巻	富澤有為男	(単) 光のジャワ (散) 南十字星/神々に祈る/日本人の愛情/雨季乾季/現地字新聞 (座) 現地文化工作を語る/大東亜文化建設を語る	978-4-8447-1451-4	3,500円

[第2期] ビルマ篇 全14巻

ISBN 978-4-8447-0203-0

四六判・各巻平均400頁

本体価120,000円

収録作家 (11名) 岩崎 榮、小田嶽夫、北林透馬、倉島竹二郎、榊山 潤、清水幾太郎、高田秀二、高見 順、豊田三郎、平野零児、山本和夫 (50音順)
収録作品 単行図書16冊、散文126点 (09・12 刊)

〔(単):単行本、(散):雑誌・新聞等に掲載又は単行本より抜粋等の散文、(合):合著より収録、(座):座談会〕

高見順	第1巻 (単) ビルマ記	榊山 潤	昭南まで／シンガポール総攻撃への期待／南方記(1)～(5)／特派員／盤谷挿話／蘭貢郊外／独立ビルマへの回想／輸送班／蘭貢陥落の頃／(合)翼の蔭に見たビルマ戦／ビルマの英兵について	山本和夫	第10巻 (単) 亜細亜の旗 (散) ビルマ戦線猛進記／北ビルマ作戦(1)～(2)／熱帯にある四季／緬甸戦線の支那兵／ビルマの女性点描／熱帯の木陰／ビルマの若者／インド人の表情／無智と野蠻の塊り／シヤンステートに就て／(合)シヤン高原／泰・ビルマ国境突破／金のバゴダ／ビルマの僧侶／ビルマの情熱／ベグの大寝仏陀／ビルマの踊子／雲南雑感
	第2巻 (単) 共栄園文化ビルマ (散) 扶桑華(1)～(15)		第8巻 (単) 行軍／孔雀		第11巻 (単) 明けゆくビルマ (散) 南方から／ビルマ戦線の思ひ出／服装に見る祖国愛／印度の武力蹶起／義勇音楽隊／(合)サルウイン河の華／兵士になったビルマの僧侶／新生ビルマの諸相／頼母しきビルマ防衛軍／新らしきビルマの女性／燃え上る日本語熟
高田秀二	第3巻 (散) 子供の遊びその他／帰っての独白／芸術の背景その他／戦場の童謡／シツタン河を渡る／この戦友／パモウ首相に呈す／ウ・サン・モンのごと／戦ふ少国民／孔雀旗 (単) ビルマ追撃戦	豊田三郎	第9巻 (散) 軍の宣伝に協力ーモールメン戦線の親日少年ー／健気な一少年／船中日記／ビルマ日記抄ー2点／印度人街に立ちて／ビルマの友に与ふ／ラングーン入城／以心伝心／高地／秘境の人／唾男／不思議な鳥の声ー従軍手帖からー／東の祭／(合)シヤンの日／マンダレー獄中日記／風化の顔／東洋の魂／新生蘭貢案内／釈迦祭／愉しきビルマの旅	倉島竹二郎	第12巻 (単) 萬歳(チャイヨウ)／戦場の怪 第13巻 (単) バゴダの鐘が鳴る (散) ビルマ戦線／紙の花
小田嶽夫	第4巻 (単) ビルマ戦陣賦 (散) 鞭ーある婦選作家のノートー／宣伝班文芸家として／死に面した時の強さ／ビルマ戦線の兵士へ／印度人の血／マンダレーの営舎／祖国の山河 (合)ラングーンの興奮／美しい協力／日本語学校学芸会／(単) 帯星／秋日抄／火	北林透馬	(散) ビルマの放送／ビルマの日本語学校／ビルマ三題／性急は禁物 (合) 宣伝戦は如何に戦はれたか／緑深きイラワチの流／カチヤブリ無血進軍／イラワチ河を渡る／英軍列車顛覆す／トンゼーにて	岩崎 榮	第14巻 (単) マンゴウの雨 (散) ビルマ征空記／ビルマの空を翔ける／ビルマ産「トツケイ」／荒鷲部隊長着任
	第5巻 (単) ビルマの朝		第6巻 (単) 航空部隊	平野零児	(座) 建設途上のビルマ・ジャワ／南方建設の途／アジア青少年運動／南方戦線自慢ばなし
榊山 潤	第7巻 (単) 一機還らず (散) 一夜の飛行場／熱い水道の水ー南の暑さ・東京の暑さ(上)ー／淨らかな国土ー南の暑さ・東京の暑さ(下)ー／ラングーン日記／武魂ー従軍手帖よりー／ビルマ詩篇／帰還／文化的色彩に就て／復讐／	清水幾太郎	(散) 土着文化の見方ービルマから帰ってー／南方の宗教生活／日本文化の自己表現／ラングーン日記抄／パーモ長官会見記／新しき日本女性の品格／敵としてのアメリカニズム／東洋の涯ーラングーン日記抄ー／東亜大の意識を／文化工作の基本問題	座談会・対談	

早稲田大学アジア太平洋研究センター
(代表 後藤乾一) 編

②⑥戦後日本・東南アジア関係史総合年表

ISBN 978-4-8447-1454-5
A4横判・300頁

本体価18,000円

本年表は、1945—95年の戦後50年間の日本と東南アジアの関係全般を整理したもので、東南アジア10ヶ国の専門家の3年間に及ぶ地道な共同作業の成果である。21世紀の日本と同地域の関係のあるべき姿を考える上でも貴重な素材となろう。国際関係、地域研究、近現代日本研究を専攻する研究者、学生のみならず、当該テーマに関心を持つ広範な読書人にとっても有益な手引きとなろう。(03・5 刊)

マラヤ日本占領期史料フォーラム
(代表 明石陽至) 編

②⑦マラヤ日本占領期文献目録 (1941-45年)

付 戦前期日本マラヤ関係文献目録

ISBN 978-4-8447-0022-7
B5判・322頁

本体価11,000円

マラヤ・シンガポールの日本軍政期に関連する三千余のタイトルを、各分野の研究者が編集した初の文献目録。日本の防衛研・徳川資料、日記、現地や英・米・豪の公文書や研究書等、日・英・馬・華語の史・資料を所収。(08・1 刊)

早瀬晋三 編

②⑧「領事報告」掲載フィリピン関係記事目録 1881-1943年

付録1. 「通商月報」・「通商彙報」・「南方院時報」(大阪発行)
付録2. 「日本外交文書」・「外務省外交史料館文書」(戦前・戦中)

ISBN 978-4-8447-5450-3
B5判・300頁

本体価12,000円

「領事報告」と呼ばれる通商経済情報は、政治的外交的情報とは区別され、民間業者の要望に応えるため、定期的に編集・刊行された。その内容は、当該地の消費者のニーズを知るための単なる通商経済情報に留まらず、風俗・習慣・流行に至るまで幅広く、詳細にわたっており、日本と当該地の関係史を研究する者にとって、欠くべからざる史料である。今日のグローバル化のなかで、日本史やフィリピン史研究者だけでなく、さまざまな地域・分野の人の利用を期待したい。(03・5 刊)

〔予告〕 森第7900部隊 編／解題 武島良成

〔複製版〕

②⑨緬甸軍政史 全2巻

価格未定

本史料は、ビルマ方面軍が1943年までの軍政の歩みを詳述した内部史料である。前半部では、政務・産業・軍事などの個々の事項を解説し、後半部には、大量の資料を収めているのが特徴である。日本占領期のビルマを知る上での最重要史料の一つとして、研究者の便に供すべく、欠落部分を補い、完全版として出版する。

「日本のマラヤ・シンガポール占領期」フォーラム(代表 明石陽至) 編／解題 原 不二夫

〔複製版〕

③⑩北ボルネオ軍政概要

ISBN 978-4-8447-6468-7
A5判・730頁

本体価35,000円

本資料は軍政機構、日本人職員、「種族別現地住民官吏数」、治安状況、「民族」政策、教育政策、経済政策、生産状況、輸出入状況などを丹念に記述しており、従来ほとんど知られていなかった日本軍占領下「北ボルネオ」(今日のサバ、サラワク、ブルネイ)の実情を知る上で希有な貴重資料である。(97・4 刊)

インドネシア日本占領期史料フォーラム 編
【責任編集 高橋宗生、秋野晃司、後藤乾一】

③① インドネシア日本占領期文献目録

ISBN 978-4-8447-8454-8
B5判・386頁

本体価12,000円

本文献目録は、昭和17年～20年の終戦にいたるインドネシア日本占領期を対象にした、世界最初の総合的文献目録である。10年以上にわたって広範な蒐集活動を行った結果、邦文図書、外国語図書、邦文雑誌論文、戦友会会誌記事、陸・海軍公文書、日記など約2,000タイトルを精選し、全ての文献に英訳とヘボン式ローマ字を付して8章に分けて収録した。国内外のインドネシア日本占領期に関する研究には、多様な視点と評価があり、本文献は研究の一層の進展を願って編集された。(96・12 刊)

解題 明石陽至、宮脇弘幸
すいせん 磯田一雄、川村 湊、倉沢愛子

編集複製版

③② 日本語教科書 —日本の英領マラヤ・シンガポール 占領期(1941～45)— 全6巻

ISBN 978-4-8447-0484-3
A5判・総約2,500頁

本体価162,000円

軍政下のマラヤ・シンガポールで使われた日本語教科書の研究はほとんど行われていない。収録された教科書は現地で収集したものである。当時軍政監部は大東亜の共通語としての日本語の普及と日本語教育を通して現地人の皇民化を進めた。各教科書の内容から皇国教育が如何に施行されたかが浮彫りにされ、その実態がくっきりと表われている。

1943年半ば以降、「国定」教科書的なものを刊行する試みがあったが、紙不足で十分な部数が配布出来ず、軍政監部は宣伝班、各州庁の文教科、各種訓練所、養成所が独自に編纂した教科書の使用を認可した。そのために、日本語の

導入方法も統一されていないのが特徴である。これらの教科書は日本が占領下のマラヤ・シンガポールで何をしたかを客観的に知る重要な手掛かりとなる。(02・4 刊)

収録内容

Vol.1 : 国語読本 卷1	軍政監部国語学校	昭17.12.25
〃 卷2	昭南軍政監部国語学校	昭17.11.20
〃 卷3	軍政監部国語学校	昭18.1.7
コクゴノサクブン	〃	昭17.11.25
日本語会話 (草稿)	〃	昭18.5.10
Vol.2 : 日本語教本 (成人用) 卷1	馬來軍政監部	
〃 (成人用) 卷2	〃	
〃 (成人用) 卷3	〃	
日本語読本 卷1	ペラ州政庁	
日本語教科書 卷2	日本語教員養成所	
Vol.3 : 日本語読本 卷1	昭南日本学園	昭17.8.20
日本語読本 卷2	昭南日本学園	昭17.8
ニッポンゴトクホン マキ1	グンセイブ	
〃 マキ2	昭南軍政監部文教科	昭17.11.10
工業日本語読本 卷1	昭南特別市教育科	
〃 卷2	〃	
国語副読本 1	昭南特別市教育科	昭17.12.24
Vol.4 : 日本語の文法 (草稿)	〃	昭18.4
日本語文法		
Vol.5 : Kogo Nippon Go Grammar	The Nippon-Go Teacher's Training Centre	
国語教科書 下巻	軍政監部馬來興亜研究所	昭18.8.30
日本の道	昭南軍政監部文教科	昭17.12.1
新馬來 (創刊号)	馬來軍政監部馬來興亜訓練所	昭18.9
Vol.6 : 正しい日本語—Tadashii Nippon-go	軍宣伝班	昭18
PELITA BAHASA	MARAY SEINEN CLUB	
日語提徑	陳 雁影 編	昭17.8

「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」
フォーラム 編

33 インタビュー 録 日本英領マラヤ・
シンガポール占領(1941~45年)

ISBN 978-4-8447-9480-6

A5判・700頁

本体価11,000円

日本のマラヤ・シンガポールの占領からほぼ52年が経ち、生存関係者は極めて少なくなりつつある。本フォーラムは日本占領期の本格的研究の基礎資料として当事者の貴重な証言を記録すべく数多くのインタビューを行った。その中から資料価値の高いものを厳選し、テーマや対象地域のバランスも考慮して編集したものが本書である。(98・11刊)

収 録 内 容

日本軍政下のマラヤ・シンガポールにおける調査	板垣與一、山田秀雄
ペラ州政府の農業指導員として	片野昭二、左光茂三郎
宣撫工作の実体	河合 武
ペラ州の警察署長として	大石小太郎
昭南華僑肅清事件・マラヤ人民抗日軍掃討戦をめぐって	大西 寛
南方特別留学生の「姉」として	上遠野寛子
昭南特別市の行政に携わって	山城正道、根岸誠夫、 古財睦男
昭南海軍武官府に勤務して	平野 博
戦時北ボルネオの日々	北野至亮、石橋慶道
マラヤ共産党員の抗日戦争	陳 瑞瑤
華僑農村の占領時代	黄 耀謙
マラヤ人民抗日軍指導者として	呉 亮明
藤原機関の対インド工作	石川義吉
南方軍政について	今岡 豊
マラヤの残留日本兵	橋本恵之
日本軍政下のサンダカン	遠藤方三
マラヤ人民抗日軍と戦った特警隊員として	中山三男、石部藤四郎
宣伝班員として—文化人の徴用	中沢金一郎
報道班員として—文化人の徴用	松本直治
陳平(マラヤ共産党ペラ州委書記)と和平交渉をした憲兵	関 道介
日本軍政下のジョホール州コタ・ティンギの村民	Mohd Noor bin Mohd Sah 彭 接生、鐘 德満、 馮 仁候 Hi Md Noor bin Hj Md Shah Harum bin Alwee
昭南興亜訓練所の教官時代	毛利可信
軍政監部の日本語教育	鳥居次好
南方軍戦闘序列・組織・人事一覧	明石陽至

編集・解説 明石陽至

編集復刻版

③4 榊原家所蔵南方軍 軍政総監部関係文書 全9巻

ISBN 978-4-8447-5451-0

A5判・総約3,100頁

本体価250,000円

ジャワ・マラヤ・スマトラ等の各占領地を長期に亘り隈なく視察旅行しており、またその特別な身分と、軍人の特権として帰国の際大量の極秘文書を持ち帰っており、それが同家に保管されていた。

「榊原文書」には150点余の公文書が含まれている。それ等資料の特徴は第1に殆どが経済・金融関係の原資料であり、これだけ総軍軍政総監部関係文書が纏って発掘されたことは前例を見ない。第2に文書の多くは「〇〇案」と策案されたものであり、それがどの程度迄実際の政策として施行されたかは不明で、今後の研究の課題であろう。第3に大部分が「極秘」扱いの資料である。榊原資料の極く一部が公刊書で引用、または文献目録で紹介されているが、本書の大部分は未見の原資料であり、戦史部にも所蔵されていない文書が大量に含まれている。

(04-11 刊)

残僅少

I. 当時機密扱い(後に公表された)資料29点 (vol. 1, 2)

- vol. 1 (1) 極秘 「南方軍経済施策要綱」
 (2) 極秘 「南方経済陸軍處理要領(改訂案)未定稿」
 (3) 極秘 「南方地域ニ於ケル銀行ニ関スル措置要綱」
 (4) 極秘 「大東亜建設審議会決定書類」6点
 (5) 極秘 南方諸地域通貨対策要綱
 (6) 極秘 南方港湾運営要綱
 (7) 極秘 敵産管理ニ関スル意見
- vol. 2 (8) ① 極秘 緬甸獨立政府樹立要領第一案
 ② 軍事機密 ビルマ獨立政府樹立要領
 (9) 交易擔當業者及企業者ニ関スル件 13点

II. 公文書ないしその内容たる資料53点 (vol. 3, 4)

- | | | | |
|--------|-------------------------|--------|------------------------|
| vol. 3 | 1. 軍政政策一般資料 2点 | vol. 4 | 8. 通貨・為替・予算・会計関係資料 13点 |
| | 2. 敵産問題資料 4点 | | 9. 衛生関係資料 5点 |
| | 3. 南方物資還送対日期待物資関係資料 5点 | | 10. 其他関係資料 10点 |
| | 4. 現地自活関係資料 4点 | | |
| | 5. 毘麻子、苧麻、産業、工業、関係資料 6点 | | |
| | 6. 調査研究関係資料 1点 | | |
| | 7. 南方開発金庫銀行関係資料 2点 | | |

III. 会議関係資料36点 (vol. 5, 6)

- | | | | |
|--------|-------------------------------------|--------|----------------|
| vol. 5 | 1. 昭和十七年八月総務部長会議 5点 | vol. 6 | 4. 昭和十八年二月八・九日 |
| | 2. 昭和十七年九月財務部長會同 3点 | | 総務部長會議書類綴 21点 |
| | 3. 軍政総監・軍政監等合書類綴 4点
(陸軍省・大本營陸軍部) | | |

IV. 部内(軍政総監部、他部)作成資料41点 (vol. 7, 8)

- vol. 7 14点
 vol. 8 20点

V. 部外(民間)よりの提供資料 (vol. 9)

VI. 榊原氏個人の意見・主張 計16点

- vol. 9 16点

編集・解説 明石陽至

編集復刻版

35 南方軍政総監部調査部 報告書
馬來軍政監部調査部 全22巻
1943~1945

ISBN 978-4-8447-5452-7

A5判・総約8,300頁

本体価550,000円

昭和17年7月末、陸軍省と参謀本部は南方占領各地の軍政監部に調査機関の設置交渉を始め、翌年1月総監部調査部及び各軍政監部調査部(室)を開設した。その目的は「軍政実行に必要ナル資料収集ト調査研究ニ當ル」ことである。

本巻に所載された報告書は、防衛研究所戦史部の『徳川史料』と一橋大学経済研究所に所蔵されている資料を収録したものである。第25軍軍政(部)監部所属の満鉄マレー・スマトラ班が作成した資料の一部が本資料に含まれているが、報告書の大部分は総監部調査部(昭南所在)、後の第29軍所属の馬來軍政監部調査部(19

年4月タイピンに設置)が作成した調査資料である。

調査部員の多くは、東京商科大学(現一橋大学)東亜経済研究所員で構成し、部長赤松要教授の下で約40名の学者が調査研究に従事した。

調査研究の重点順位は国防資源獲得、生産、利用に資することを最優先とし、以下の順位に重点を置いた。(1)現地生活必需品の充足、(2)特産物資の処理、(3)民族指導、(4)熱帯衛生、(5)交通通信網、(6)通貨工作、金融機関、(7)大東亜圏内、特に南方諸地域内の物流に関する件等…である。

調査部は、南方全域の研究、試験、調査機関を統一する必要性に鑑み、より効率的に軍と軍政協力体制を構築する為に、南方科学委員会の設立(19年10月14日)に中心的役割を果たした。

調査部が作成した調査資料は「総調査」39点、「馬來調査」50点、「調査部報」34点、「南科記事」2点、総計125点が刊行されている。

板垣興一氏の「推薦のことは」に見られる様に、これ等の調査資料は文献に依らず、実地調査に徹した実態調査であること、調査部が「調査項目の選定及び調査方法は自主的に発案」し「純粋な学術調査として実施」したことが特徴として挙げられる。

収録資料はマラヤ・シンガポール占領期の政治、経済、社会史研究、更に、今後の我国の東南アジア研究に寄与する貴重な基本史料である。(06・10刊)

I. 第25軍調査班資料 (vol. 1~7)

vol. 1	第25軍資料及び統計集	(1)	(1号~17号・別号)
vol. 2	〃	(2)	(18号~24号、別号)
vol. 3	〃	(3)	(26号~31号、別号、他)
vol. 4	〃	(4)	(スマトラ、蘇島諸重要統計)
vol. 5	〃	(5)	(スマトラ調査報告(1号~9号)、スマトラ島北部四州経済調査報告等、計10点)
vol. 6	第25軍昭南復刻文書	(1)	(1号~13号)
vol. 7	〃	(2)	(14号~22号)

II. 南方軍政総監部資料 (vol. 8~13)

vol. 8	総調査	(1)	(1号~6号、他1点)	vol. 11	総調査	(4)	(15号~18号、他1点)
vol. 9	〃	(2)	(7号~9号、他1点)	vol. 12	〃	(5)	(19号~20号、22号~26号)
vol. 10	〃	(3)	(10号~14号、他1点)	vol. 13	〃	(6)	(28号~29号、32号~33号、35号、41号)

III. 馬來軍政監部調査部資料 (vol. 14~17)

vol. 14	馬來調査	(1)	(36号~40号、他2点)	vol. 17	馬來調査	(4)	(馬来地区総合物価調査(計6号分) ・調査部報(1号~6号) ・昭南小売物価調査概要(計3点) ・その他(2点))
vol. 15	馬來調査	(2)	(41号~45号、別冊、47号)				
vol. 16	馬來調査	(3)	(48号~51号、54号、55号、58号、61号)				

IV. その他の軍政調査資料 (vol. 18~22)

vol. 18	1. 南方科学委員会記録	(24点)	vol. 20	3. 一般諸調査	(1)	(24点)
vol. 19	2. 軍政部各局別資料	(11点)	vol. 21	〃	(2)	(9点)
			vol. 20	〃	(3)	(4点)

【予告】 解説 根本 敬

【編集復刻版】

③⑥ ビルマ工作・南機関関係史料

・南F機関関係者談話記録 ・南機関外史 (写)
・親日ビルマから抗日ビルマへ ・緬甸工作に関する件報告

価格未定

日本軍の対ビルマ工作を担った南機関に關する史料4点から構成される本書は、南機関の中枢を担った人々によってまとめられた文書や回想録と聞き取り記録から構成され、日本軍のビルマ占領の実態を考察するにあたって一般の史料である。

編集・解説 浅野豊美
すいせん 倉沢愛子、酒井哲哉、根本 敬、
山室信一

③⑦ 大東亜法秩序・日本帝国法制関係資料 全3期・総36巻

A5判・総約12,000頁

揃本体価800,000円

本資料は、第二次大戦中に南方占領に加わった日本の司政官によって作成されたところの、大東亜共栄圏における「旧慣調査資料」に該当する資料群である。1942年の7月、3人の司政長官と28人の司政官が司法省から派遣されたのを皮切りにして、南方各地の軍政監部に大量の司法関係者が派遣された。南方占領の際、とりわけ司法制度が重視されたのは、清瀬一郎の言を借りれば、南方が「満州や北支の場合と異なり、我占領以前に於て既に相当完備した裁判制度を有し」、「イギリス人や、オランダ人と接

触してきた結果、裁判といふことに相当の期待と信頼をもつ慣習を養ってきたためであった。こうして派遣された司政長官と司政官にとって、「南方将来の司法制度を立案」することは必至の課題であり、特に、「現地従来の実体法、殊にイスラム教から来る慣習法」であるアダット研究や、それを専門とする現地人補助官の必要が叫ばれ、また、約半世紀前の台湾での後藤新平の活躍や「台湾旧慣調査会」の活動への関心も、一種のブームを呈することとなった。

本資料の内容は、南方各地のヨーロッパ植民地法制と、現地の人々の伝統的旧慣についての、欧州文献からの翻訳を交えた独自の調査に基づく、ジャワ、スマトラ、マラヤ、ボルネオ、フィリピンでの包括的調査となっている。また、「満洲国」建国以後にも、多数の司法官が海を渡り、満洲で司法官として勤務したが、その経験の延長線上に位置づけられる資料群でもあるため、満洲国と中華民国における対応する資料も含むようにした。

近年の日本政治外交史の研究においては、第二次大戦中の太平洋における争点が、英米仏蘭の旧植民地である東南アジア地域、及び、中国・朝鮮の脱植民地化にあったことが、共通の理解とされつつある。本資料は、こうした政治過程の背後において、どのような基礎資料が作成され供給されていたのか、その重要な一端を明らかにするものであり、「共栄圏」が「大東亜法秩序」として司法関係者の手で洗練され、地域的法秩序構想に高められようとしていた軌跡やそこに潜む複雑な問題が、法制的な厳密さを以て明らかにされることであろう。更には、戦後にこうした諸地域が独立して以後、各国が樹立していった法体系と、植民母国、或いは、日本の法体系とがどのような関係にあるのか、法の継受の系統を明らかにするうえでも貢献するにちがいない。

③⑦(1) 第1期 『司法資料一般 (司法研究所・他資料)』全10巻 (05・2刊)

- | | |
|---|---|
| vol. 1 比島に於ける司法制度の研究 (司法研究所) | vol. 6 { 英領マレーの檢察 (司法研究所)
ビルマの裁判制度及びビルマ佛教徒の婚姻制度に於いて (司法研究所) |
| vol. 2 仏領印度支那に於ける司法制度 (司法研究所) | |
| vol. 3 蘭領印度に於ける司法制度の研究 (司法研究所) | vol. 7 在支治外法権撤廃問題 (司法研究所)
vol. 8 独逸国植民地司法制度の發展及び植民地法の統一 (司法省秘書課) |
| vol. 4 旧蘭領印度の司法 (蘭印の檢察制度) (司法研究所) | |
| vol. 5 { 海峽植民地に於ける英国の司法政策に就て (司法研究所)
印度及海峽植民地證據法 (司法省秘書課)
—附 印度證據法概説— | —附録 保護領法・領事裁判法— |
| | vol. 9 原住民司法論集 (上) (司法省秘書課)
vol. 10 / (下) (/) |

vol. 1~vol. 10・全10巻 ISBN 978-4-8447-5453-4
総約3,200頁 本体価200,000円

③7—(2) 第2期 『南方軍政監部資料』全10巻 (06・1刊)

- vol.11～13 [1] 〈比島軍政監部資料〉
vol.14～17 [2] 〈昭南軍監部・ジャワ軍政監部資料〉
vol.18～20 [3] 〈スマトラ軍政監部司法資料〉

vol.11～vol.20・全10巻 ISBN 978-4-8447-5484-8
総約3,600頁 本体価240,000円

③7—(3) 第3期 『満洲国関係・蒙疆政府関係資料』全16巻 (09・5刊)

- vol. 21 { 中国現行法規概説 (治外法権に関する研究)
中華民國司法制度 (治外法権に関する研究)
vol. 22 中華民國臨時政府民法親族相統編修正案
vol. 23 満洲国司法部総務司調査課司法資料
(1) 満洲關於地方法院、地方分庭附設地方庭、
懸司法公署、兼理司法懸公署、承審處之
事物之管轄 (1号)
(2) 於北滿特別区不動産登記問題 (2号)
(3) 大理院關於民事習慣之判例及訳集 (3号)
(4) 満洲に於ける合股—その法律關係を中心として—
満洲国国籍並会社国籍及資本方策
vol. 24 (南満洲鉄道株式会社経済調査会)
vol. 25 枢密院審査委員会
昭和12年11月1日会議議案
満洲国ニ於ケル治外法権ノ撤廃及南満洲鉄
道附屬地行政権ノ移譲ニ関スル日本国満洲
国間條約締結及關係公文交換一件
vol. 26 枢密院審査委員会
昭和12年11月1日会議議案 (続)
満洲国民事法規ノ整備状況
vol. 27 (1) 治外法権に関する慣行調査報告書
(2) 満洲国治外法権撤廃問題
(3) 満洲国の法治建設と治外法権撤廃後の情
勢
- vol. 28 (1) 中華民國刑法・刑事訴訟法 (第202号)
(2) 大東亜共栄圏に於ける法系樹立の基本理
論—その参考案としての独逸に於ける法律同化
の問題— (興亜政治経済研究 (第2輯) 抜粋)
vol. 29 満洲帝国 新刑法典、同草案、同施行法、
新刑事訴訟法典、同草案 (第229号)
vol. 30 満洲帝国商事法規 (第235号)
vol. 31 満洲帝国 民事訴訟法典・強制執行法典
(第237号)
vol. 32 (1) 蒙古連合自治政府司法部資料
① 暫行商業登記法 (第1号)
② 阿片と労働・労働者の阿片吸煙の範圍及び
影響に関する調査書 (第2号)
(2) 領事裁判権の撤廃に関する司法部の整備
概況 (満洲国國務院総務庁情報處)
vol. 33 満洲帝国民法典 (第233号)
vol. 34 親屬繼承法要綱審議録 (上) (満洲国司法部)
vol. 35 親屬繼承法要綱審議録 (中) (満洲国司法部)
vol. 36 (1) 親屬繼承法要綱審議録 (下)
(満洲国司法部)
(2) 満洲国治外法権撤廃問題一件
(關係条約ノ枢密院審査委員會議事録)

vol.21～vol.36・全16巻 ISBN 978-4-8447-5485-5
総約5,300頁 本体価360,000円

東ティモール日本占領期史料フォーラム 編

③8 日本軍占領下の
東ティモール視察復命書
—日本・ポルトガル両国当事者の記録—

ISBN 978-4-8447-8482-4
A5判・180頁

本体価4,000円

日本軍占領下の東ティモール。宗主国ポルトガルは、この自領への視察員派遣を迫る。錯綜した国際環境を背景に、同領をめぐる虚々実々たる関係を双方当事者の緊迫した記録によって浮き彫りにする。 (05・9刊)

三好俊吉郎 著／解説 後藤乾一

③⑨ ジャワ占領軍政回顧録 付・東インド民族運動の現状(外務省南洋局)

ISBN 978-4-8447-0020-3

A5判・250頁

本体価6,000円

第2次大戦前・中期を通じ、外務省きつてのインドネシア通による本回顧録は、月刊誌「国際問題」(日本国際問題研究所)に16回連載された。外務省勤務26年のうち、16年をインドネシアで過ごした蘭印専門家目で見えた大戦直前時の在留邦人の引き上げや、緊迫の度を増す現地情勢など、当事者ならではの描き得ないきびしい筆致で詳細に綴られている。「ジャワ軍政史」もまた、三好の関わった史料(原本手書き)として、当時の状況を知る上で極めて貴重な史料である。(09・12 刊)

早瀬晋三 編

④⑩ フィリピン関係文献目録 一戦前・戦中、「戦記もの」一

ISBN 978-4-8447-0005-0

B5判・463頁

本体価20,000円

ひとつの研究には、教育・研究工具、資料集、一般書、専門書が揃ってこそ発展がある。本書は近現代日本―フィリピン関係史研究のための工具として編集された。解説・目録・索引より成る。目録のうち、「戦前・戦中」では単行本を基本に雑誌に掲載されたものも加え、総約1,000点余のうち6割を編者は現物確認している。

「戦記もの」では図書館に登録され、インターネットで検索できるもののうち同じく現物確認を行った1,300余点を基本としている。

(09・12 刊)

東ティモール日本占領期史料フォーラム(代表 後藤乾一) 編

④① 第二次世界大戦期 東ティモール文献目録

ISBN 978-4-8447-0021-0

B5判・328頁

本体価15,000円

前大戦時、日本軍の事実上支配下におかれたポルトガル植民地―東ティモールの文献調査の成果を網羅する。

日本語を主とする各国語の関係文献(著作・論文・戦友会誌・新聞記事・地図等)、ポルトガル・オーストラリア・オランダ・イギリス・日本等の公文書館所蔵の一次史料の目録の集成である。すべての項目に英訳を付す。(08・7 刊)

ラフマツト・小野 盛 著／編集・解説 林 英一

④② インドネシア残留日本兵の社会史 一ラフマツト・小野盛 自叙伝一

ISBN 978-4-8447-0202-3

A5判・380頁

本体価8,000円

本書は、国策「南進」によって海をわたった一帝国軍人が敗戦の衝撃によって残留を選択し、インドネシア独立戦争に参加した後、日系インドネシア人として異国で生きた自身の体験記録である。

残留日本兵903名の内2010年現在の生存者わずか3名の中の一人が本書の主人公で、彼が綴った原資料、独立戦争時の「陣中日誌」「戦闘詳報」及び数奇な運命を生きた「生涯の記」の3点を編者の解説を交えて翻刻。

本書の刊行によって、まずは「陣中日誌」という一次史料の発掘による歴史研究の未検部分の解明が可能となった。さらには、残留日本兵のライフストーリーを、その末裔たちとの生活世界と結びつける新たな視野の拡がりも期待されよう。(10・6 刊)

編集・解題 小野耕世、木村一信
 寄稿文・エッセイ・対談録
 加藤 剛、A.D.ピロス、足立 元、
 小野耕世、鶴見俊輔

④3 小野佐世男 ジャワ従軍画譜

ISBN 978-4-8447-0304-4
 AB判変形・198頁・カラー刷 本体価25,000円

1945年7月、敗戦間近のジャワ・ジャカルタにおいて、漫画家・画家の小野佐世男による『ジャワ従軍画譜』（ジャワ新聞社刊）は刊行された。デビュー当時、マンガ界に「麒麟児現る」と評され、風刺画や女性風俗画などで溢れるばかりの才能を発揮していた小野は、「徴用」を受け、三年余りにわたってジャワで宣伝・宣撫活動や文化運動に従事していた。

「幻の書」と言われる本書は、軍政下のジャワ・バリ島の街や村の様子、人々の暮らし、戦争・軍事、また、宗教、風俗、市場、お祭り、自然などを、余すところなく魅力ある筆と文章で描き出している。
 （12・11 刊）

ジャワ新聞社 刊／朝日新聞社 協力
 編集 木村一信／解題 後藤乾一、小野耕世

④4 ジャワ新聞・カナジャワシンブン 全8巻・総9冊

A3判・各巻平均240頁 揃本体価500,000円

『ジャワ新聞』は、アジア太平洋戦争下のジャワ（現在のインドネシア）において、1942年12月から日本の敗戦後の1945年9月まで発行された日刊邦字紙である。朝日新聞社が発行事業を担い、軍政下の統治下における行政、経済、文化などの政策とその有様、人々の暮らしや動態、さらには彼の地での戦況なども伝えた。まさに当時の外地の様子を明らかにする第一級の新開資料である。

そのジャワ新聞に、同じく現地で刊行された『カナジャワシンブン』（各号A4判4頁）を加えて一層の内容充実を図り、最終巻に解題を附す。

収録内容

巻号	収録史料名	原本号数	発行年月日（昭和）	本体価格	ISBNコード
1	ジャワ新聞	1～113	17・12・8～18・3・31	50,000円	978-4-8447-0216-0
2		114～231	18・4・1～18・7・31	50,000円	978-4-8447-0217-7
3		232～349	18・8・1～18・11・30	50,000円	978-4-8447-0218-4
4		350～466	18・12・1～19・3・31	50,000円	978-4-8447-0219-1
5		467～584	19・4・1～19・7・31	50,000円	978-4-8447-0220-7
6		585～702	19・8・1～19・11・30	50,000円	978-4-8447-0221-4
7		703～818	19・12・1～20・3・31	50,000円	978-4-8447-0222-1
8(上)		819～906	20・4・1～20・6・30	70,000円	978-4-8447-0223-8
8(下)	カナジャワシンブン	907～966 973	20・7・1～20・8・31 20・9・8	80,000円	978-4-8447-0225-2
		1～62 64～77 79～84 86 87以降発行不明	19・12・16～20・3・3 20・3・17～20・6・16 20・6・30～20・8・4 20・8・18		

編集 早瀬晋三／解説 河原林直人

④5 南洋協会発行雑誌

『会報』・『南洋協会々報』・1915～44年
『南洋協会雑誌』・『南洋』

執筆者・人名・
地名・事項
解説・総目録・索引 全2巻

ISBN 978-4-8447-0319-8

B5判・総650頁

本体価30,000円

南洋協会は1915年の設立以来、率先して南洋地域の情報を収集し、国内における当該地域の認知度の向上を図るべく様々な活動を展開してきた。また、南洋地域に進出する邦人へのサポートにも携わっており、近代日本における「南方関与」の促進を企図した団体であった点については、共通の認識とされている。

その南洋協会に考察を加えた研究は極めて少ないのであるが、同協会が発刊した刊行物は膨大で、当時の南洋地域に関する情報記録はかなり高い評価を受けている。本企画はそれらの認識に立ち、南洋協会を代表する機関誌（全31巻・総358冊）の内容を総じて紹介した、編者ら積年の労作である。 (17・12 刊)

ボルネオ新聞社 刊／朝日新聞社 協力

編集・解題 早瀬晋三

④6 ボルネオ新聞 全11巻

A3判・総2,460頁（予定）

予価530,000円

「ボルネオ新聞」は、大東亜戦争開戦一周年の1942年12月8日より、日本海軍から委託された朝日新聞社が担当し、南ボルネオ（現在のカリマンタン）地域で発行された。

この「ボルネオ新聞」の注目すべき点は、中部、東部、西部と3地域で発行されていたことに加えて、それぞれ日本語版とマレー語版があり、西部版には中国語版もあったことである。このように、それぞれの言語で書かれた内容の比較ができる『ボルネオ新聞』の利用が容易になることで、

日本海軍民政下のボルネオの実情のいったんが、より明らかになることだろう。

アジアにおける日本の軍・学校・宗教関係資料

近年、かつて「外地」と呼ばれたアジアや環太平洋地域、さらに環日本海地域の研究が大きく展開し、数多くの新しい研究成果が出てきているが、これからはさらにもう一歩歴史に踏み込んで、幕末の開港以降に日本と「外地」がどのような結びつきを持っていたのかを、改めて考えることが求められている。

本企画はそのような考えに基づき、これまで着目されなかった基礎的な史料を順次公開し、新たな研究の時代を開拓しようと試みるものである。

[第1期]

編集・解題 梶木瑞生

満洲帝国学事要覧 全4巻

ISBN 978-4-8447-0231-3

A5判・総1,330頁

本体価100,000円

満洲国教育の公式資料。満洲国が自国の教育を十分に支配しきれていないことを読み取ることが出来る。

満洲国文教部学務司、および同民政部教育司が発行した康德2年度～同10年度の原本、全8冊を取録。

(11・10 初版)
(13・2 2版)

[第2期]

編集・解題 梶木瑞生

満洲国留日学生録 全6巻

ISBN 978-4-8447-0232-0

A5判・総1,900頁

本体価150,000円

これまで一部しか把握されていなかった満洲国留日学生の記録を補う資料。

駐日満洲国大使館が発行した康德2年度～同10年度の原本、全8冊を取録。

(12・9刊)

[第3期]

編集・解題 梶木瑞生

日本留学中国人名簿関係資料 全7巻

A5判・総2,200頁

揃本体価175,000円

日本は近代国家を作るため、教育の分野で多様な作業をしてきた。また、中国も欧米や日本の姿を見て、自国に必要な情報を得ようとさまざまな努力をし、一般の学校に多くの学生を派遣していた。さらには日本から教習を呼ぶことで、互いに国家の発展を目指したのである。

本資料からは、日本や中国の「文化のぶつかりあい」の姿を垣間見ることができる。

(14・10刊)

収録内容

配本	資料名	編著者・発行所等	刊行年月
1	調査資料第9号 日本留学中華民国人名調	興亜院	昭和15年10月
	◆vol. 1～vol. 3 全3巻	本体価75,000円	ISBN 978-4-8447-0230-6
2	調査資料第27号 日本留学支那人名簿 (満洲) 留日学生名簿 (昭和10年6月現在) 日本陸軍士官学校 中華民国留日学生名簿 留日学務規程及概況 (大正7年6月調査) 支那留日学生状況調査書 (大正8年6月) 支那人本邦留学情况改善案 (大正7年6月調査) 中国留日同学会季刊 第1号	興亜院政務部 日華学会学報部 日本陸軍士官学校 郭榮生校補 日華学会編 東亜同文会編 中国留日同学会編	昭和17年3月 昭和10年11月 民国64年8月 昭和12年6月 大正8年6月 大正7年6月 民国31年9月
	◆vol. 4～vol. 7 全4巻	本体価100,000円	ISBN 978-4-8447-0233-7

[第4期]

編集・解題 大東 仁、槻木瑞生

日本佛教団 (含基督教) の
宣撫工作と大陸—日本語学校—

日本の宗教教団は、大陸でいろいろな関係を持ち、布教活動のみではなく多大な影響を与えていた。この期は、そうした宗教教団の活動を知るための基礎史料である。

本シリーズは、植民地・占領地での「文化耕作」を捉えるものである。そのためには、軍・現地行政と教育・宗教の動向分析が必須となる。これに関連するさまざまな資料を採録し、各々の独立した行動と深い連帯の実態を順次明らかにしていく。

収 録 内 容

	資 料 名	編著者・発行所等	刊行年月
第1集	朝鮮開教五十年誌 支那事変と曹洞宗 新東亜の建設と佛教 南京及蘇州に於ける佛教の実情調査 光華抄 南京及蘇州に於ける基督教の実情調査 満洲に於ける天主教 大陸に於ける宗教工作状況 滞在支那記	真宗大谷派本願寺朝鮮開教監督部 曹洞宗興亜局教学部長 蔵山光瑞 佛教連合会 興亜院華中連絡部 大谷智子 興亜院華中連絡部 満鉄鉄道総局営業局旅客課 大倉精神文化研究所調査部 谷了然	昭和2年10月 昭和14年11月 昭和14年4月 昭和15年5月 昭和15年2月 昭和15年5月 昭和14年2月 — 明治9年6月～明治31年11月
	◆vol. 1～vol. 4 全4巻	本体価100,000円 ISBN 978-4-8447-0234-4	(12・10 刊)
第2集	真宗本派本願寺台湾開教史 昭和14年版 宗教年鑑 満洲国の宗教 康德十年度 奉天市宗教便覧 浄土宗開教要覽	浄土真宗本願寺台湾別院 有光社 満洲事情案内所 奉天市公署行政科厚生股 浄土宗宗務所教学部	昭和10年5月 昭和14年1月 康德6年1月 康德11年3月 昭和4年3月
	◆vol. 5～vol. 9 全5巻	本体価125,000円 ISBN 978-4-8447-0204-7	(15・6 刊)
第3集	東本願寺上海開教六十年史 中支宗教大同連盟月報 第3年4号～第4年11・12号 昭和15年度総会要録 中支宗教大同連盟年鑑 東亜佛教大会紀要	東本願寺上海別院 中支宗教大同連盟 〃 〃 〃	昭和12年8月 昭和16年4月～昭和17年12月 — 昭和15年11月・同17年5月 同18年? 中華民國30年
	◆vol. 10～vol. 14 全5巻	本体価125,000円 ISBN 978-4-8447-0206-1	(17・10 刊)

以降、継続刊行

[第5期]

編集・解題 大東 仁、榎木瑞生

宗 教 調 査 資 料

全7巻

A5判・総2,600頁

揃本体価175,000円

日本宗教団体による「満洲」開教は、日清戦争直後に始まり日露戦争後に増加。そして「満洲国」建国以後飛躍的な増加をみせる。また「満蒙開拓団」の侵出が始まると、都市部ではなく「開拓地」への侵出が増加する。もちろん「満洲国」には現地の宗教団体も多数存在していた。本史料は、「満洲国」の調査による侵出宗教教団と現地宗教教団を網羅した記録となっている。植民地「満洲国」の宗教事情理解には必携の史料である。

なお、本調査資料には「第4輯 熱河・承德宗教調査」が存在していることを確認しているが、原本の収集が叶わず、やむをえず未収録のまま刊行することとした。

(14・12刊)

収 録 内 容

配本	資 料 名	編著者・発行所等	刊行年月
1	その1 満洲の佛教と其の諸問題	文教部禮教司	康德2年11月
	第2輯 吉林、間島、濱江各省宗教調査報告書	民生部社会司	康德4年11月
	第3輯 民間信仰調査報告書	〃	康德4年12月
	第5輯 満洲宗教概要	民生部社会司禮教科	康德5年10月
	第6輯 満洲旗人の祭祀に就て	〃	康德6年6月
	第7輯 基督教調査報告書	民生部厚生司	康德7年12月
	◆vol. 1～vol. 3 全3巻		本体価75,000円
2	第8輯 佛教調査報告書 [日本宗教ノ部]	民生部厚生局教化科	康德8年12月
	第9輯 カライム教調査書	〃	康德9年11月
	第10輯 喇嘛廟々會と鄂博祭	文教部教化司禮教科	康德10年11月
	第11輯 開拓地ニ於ケル佛教事情	〃	康德11年2月
	第12輯 国内に於ける邪教及秘密結社の概要	〃	康德11年2月
	第12輯 宗教叛亂史	〃	康德11年4月
	第13輯 満洲國の回教徒問題	〃	康德11年8月
◆vol. 4～vol. 7 全4巻		本体価100,000円	ISBN 978-4-8447-0224-5

中京大学社会科学研究所
台湾史研究センター(代表 檜山幸夫) 編
解題 東山京子

台湾史研究資料①

殖 産 部 史 料

全8巻

ISBN 978-4-8447-0299-3

A5判・総2,900頁

本体価200,000円

本史料に収録の「殖産部報文・殖産報文等」は、台湾総督府が台湾統治初期の段階で、台湾全土を把握するために総力をあげて行った調査の報告書である。この結果として纏められたこれらの諸報文は、台湾総督府が政策の決定や執行を行ううえで、貴重な情報源であった。(12・11刊)

収 録 内 容

- ・台湾総督府民政局 殖産部報文
水産之部、林業・鉱業・商工業、農業・雑・各部、度量衡之部
- ・台湾総督府民政局 殖産報文
農業・水産・林業・鉱業之部、植民地之部、漁業・塩業之部、拓殖之部
- ・台湾総督府民政部殖産課 台東殖民地予察報文

ジャワ軍政監部 発行／編集・解題 倉沢愛子

編集復刻版

治 官 報 ・ K A N P O

全8巻

ISBN 978-4-8447-0162-0

A5判

本体価150,000円

『^{オラ}治官報』ならびに『KANPO』は、第二次大戦中、占領下インドネシアのジャワで日本軍政当局陸軍第16軍(治集団)が発行していた政府広報である。前者は日本人に対し、後者はインドネシア人に対して発行された。日本の南方占領に関する資料は非常に少なく、これらの官報は数少ない残存資料の一つで、当時の歴史を知る上で非常に貴重な基礎資料である。しかもこの両資料は内容的に重複しない部分があるに多い。この幻の史料が、編者をはじめアメリカ、オランダの関係者の長期に亘る努力により、このたびほぼ完全な形で収録整理することができた。これを全7巻にまとめ、解説・総目次・索引(和・英)を付す。(89・10刊)

内 容 構 成

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 治官報(日文) 2巻
〔昭和17年12月～20年8月 全31号(第30号欠)〕 治官報(日文) 2巻 | <ul style="list-style-type: none"> KANPO(インドネシア文) 5巻
〔昭和17年8月～20年8月 全74号〕 附巻(解題・総目次・索引篇) 1巻 |
|---|---|

日本植民地研究会 編

年報 日本植民地研究

ISSN 0915-0951

A5判

内容紹介

創刊号 (88・11 刊) 本体価2,500円

- ◎日本植民地(朝鮮)地主制再考…… 浅田喬二
- ◎日本軍政期香港における通貨金融政策の展開… 柴田善雅
- ◎朝鮮における幣制改革の一考察
——通貨主権の奪取を中心に—— …… 八木慶和

第2号 (89・6 刊) 本体価2,500円

- ◎朝鮮における銀本位幣制改革と日朝マネタリー・ユニオン構想…… 大森とく子
- ◎南京政府期における棉作改良事業の展開
——湖南省を中心に—— …… 飯塚 靖
- ◎戦前期日本資本輸出史研究の方法と視角
——対中国借款投資研究を中心として—— 須永徳武

本誌(年報)は戦前日本帝国主義下の植民地・占領地であった台湾、朝鮮、「満洲」・中国・東南アジアを、政治・軍事・外交・経済・社会・文化・思想などの諸側面から理論的、歴史的、実証的に検討し、その報告をまとめたものである。(第5号以降は当社より刊行せず。詳細は研究会へ。)

第3号 (90・8 刊) 本体価2,500円

- ◎第一次大戦中の日本植民地産業政策
——経済調査会の活動を中心に—— …… 小林英夫
- ◎第一次憲政擁護運動と朝鮮の官制改革論 …… 李 榮娘

第4号(特集—日本資本輸出) (91・6 刊) 本体価3,300円

- ◎日本の対朝鮮借款について
——開港から「韓国併合」まで—— …… 大森とく子
- ◎第一次大戦期日本の対中国借款投資
——財閥資本を中心に—— …… 須永徳武
- ◎15年戦争期の日本の資本輸出
——財閥資本の対「満洲」株式会社を中心に—— …… 疋田康行
- ◎戦後韓国における外資導入
——日本資本との関連を中心に—— …… 郭 洋春

塩谷巖三 著／編集・解題 後藤乾一

わが青春のバタヴィア —若き調査マンの 戦前期インドネシア留学日記—

ISBN 978-4-8447-1459-0

A5判・366頁

本体価4,200円

昭和初期オランダ支配下のインドネシア、バタヴィア法科大学に日本人として初めて留学した若き知識人の原日記である。

著者は27歳の時、台湾総督府の調査マンとして1年半の留学機会を与えられ、その間の大半をインドネシア各地の旅に費やした。

著者らしい新鮮な目で、肥えたオランダ植民地支配下のインドネシア社会、そして旅する地のほとんどに至る所で出会う孜々営々と生活に励む日本人の商店主、小農園主らの生活とその心情を描き、調査マンらしい克明なデータと若々しい、そしてユーモアを湛えた筆致で読む者を魅き込み、旅情をかきたてる。戦前期日本人の姿の一面を今に伝える好記録である。(87・10 刊)

後藤乾一 著

日本占領期インドネシア研究 (人名索引付)

ISBN 978-4-8447-8319-0

A5判・362頁

本体価6,000円

今日、日本のODA(政府開発援助)の約10%がインドネシア一国に向けられていることから分かるように、近年の日・イ両国の経済・政府機関はきわめて「緊密」である。しかし、インドネシア社会には今なお底流として前大戦中の日本軍政に対する複雑な国民感情が横たわっており、それが教育、マス・メディア等を通じ世代を越えて「歴史化」されているのも現実である。本書は、内外の一次史料を駆使し、また国際学界の多彩な研究成果をふまえつつ、日本軍政期のインドネシアの政治、社会経済、文化等の諸相を実証的に考察したものである。従来の研究史において十分に論じられることの少なかったカリマンタン、ティモールに関する論考も、日本軍政下インドネシアの全体像を理解する上での一助となるであろう。

(89・10 初版)
(94・7 2版)

中野 聡 著

フィリピン独立問題史 —独立問題をめぐる 米比関係史の研究(1929~46)—

ISBN 978-4-8447-8464-7

A5判・400頁

本体価5,000円

米・比・日の一次資料を用い、従来ほとんど未検討のフランクリン政権期の米比関係を明らかにする。1930年代米国の主要外交課題＝互惠通商・極東政策、第二次世界大戦後の世界政策との関連、植民地期米比関係のフィリピン・エリートとの連続性への影響、戦前日本の対比政策や日本のフィリピン占領の歴史的意味の検討等、米比関係史にとどまらない、アジア、太平洋地域の新たな国際関係史研究の意義を有し、「世界史としてのアメリカ史研究」の新分野を開拓した力作。

(97・1 刊)

杉本幹夫 著

データから見た 日本統治下の台湾・朝鮮 プラスフィリピン

ISBN 978-4-8447-8473-9

A5判・350頁

本体価3,000円

- (1) 韓国・台湾の著しい発展に比し、他国の植民地であった地域の相対的停滞は何故か。
- (2) 朝鮮の反日感情と台湾の親日感情は何に根ざすものか。

著者はこの素朴な疑問を出発点とし、まず両国の広汎な比較資料の収集に努め、これを整理分析した。戦後日本政治の先生格であったアメリカの「フィリピン統治」関係の同一資料を比較対象として、この豊富なデータを分析し、前記疑問に答えようとしたユニークな研究である。(97・11 刊)

原 不二夫 著

マラヤ華僑と中国 —帰属意識転換過程の研究—

ISBN 978-4-8447-0318-1

A5判・550頁

本体価12,000円

1920年代から60年代までのマラヤ(今日のマレーシア、シンガポール)華僑と中国、とりわけ中国共産党との関係を詳細に分析するとともに、その緊密な関係がいつどのようにして後退し現地に根差した「マラヤ華僑」が形成されたか、を論じた書。

「第2次世界大戦によって東南アジア華僑の現地帰属意識が確立した」との従来の定説を覆す力作。(01・3 刊)

武島良成 著

日本占領とビルマの民族運動 —タキン勢力の政治的上昇—

ISBN 978-4-8447-5474-9

A5判・270頁

本体価8,000円

ビルマが早期に社会主義色の濃い独立国家となったことは、日本占領期にタキン勢力が急成長したことの1つの政治的帰結だった。本書はこの激動期にメスを入れ、タキン勢力の急成長を可能にした東亜青年連盟(アーシャ・ルーゲー)の成長とその取り込み注目し、日本軍の対応を、軍内部の構造に留意しつつ考察する。(03・11 刊)

解題 浅野豊美

復刻版

「外地法制誌（第6部）」 全2巻

vol. 1 関東州租借地と南満洲鉄道附属地 [中編] 390頁

vol. 2 関東州租借地と南満洲鉄道附属地 [後編] 560頁

ISBN 974-4-8447-0408-9

A5判・総950頁

本体価30,000円

『外地法制誌』シリーズは、戦後日本の対アジア外交展開のための基礎資料として、昭和30年から44年にかけて外務省条約局により編纂された。植民地化から全統治期間を通じて制定された重要な法令が網羅されて納められ、また、外地法制度が確立されるに至るまでの帝国議会での審議録や、外地法制度の基本的な構造についての戦後の外務省による解説も付されている。更に、文生書院から小林勇之助氏の手で復刻された際には、当事者への聞き取りをふまえたと考えられる極めて詳しい解説まで施されている。

しかしながら、『満洲法制誌』として編纂された15編中、現在までに復刻されたのは、13編だけで、『関東州租借地と南満洲鉄道附属地（第6部）』にお

ては、前編が復刻されているのみで、中・後編は、「内容の性質上、対外的に問題となる箇所があるため、あくまでも部内資料として公開並びに公刊」されてこなかった。

今回、情報公開法が施行され、国家機関で作成され組織的に用いられる行政資料は、すべて公開されることが原則となった。長く、秘蔵され部内参考資料とされてきた「関東州租借地と南満洲鉄道附属地（第6部）」の中編と後編も、ついに公開され、ここに出版が可能となった。何がこの資料を世に出さしめることをためらわせたのか、戦後アジア外交の展開と、戦前の植民地統治との複雑な連関について、さまざまな想念をかき立てずには措かせない。あえて、前出のシリーズとは別に復刻する所以である。

(04・9 刊)